

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第131期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	リソルホールディングス株式会社
【英訳名】	RESOL HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 勝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小嶋 康司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小嶋 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	20,611,419	19,534,284	20,902,432	22,061,525	25,717,173
経常利益 (千円)	1,003,160	1,673,771	785,309	187,907	1,947,551
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	106,691	310,577	474,101	722,794	1,411,829
包括利益 (千円)	162,638	1,935,006	559,296	744,584	1,414,650
純資産額 (千円)	14,516,699	13,401,445	13,680,600	13,526,997	14,666,891
総資産額 (千円)	41,253,828	38,426,464	39,056,405	42,663,246	43,003,822
1株当たり純資産額 (円)	2,385.40	2,405.76	2,422.66	2,430.35	2,634.33
1株当たり当期純利益 (円)	19.21	55.92	85.35	130.11	254.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	34.8	34.5	31.6	34.0
自己資本利益率 (%)	0.8	2.3	3.5	5.4	10.0
株価収益率 (倍)	175.7	74.0	51.4	36.9	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,124,885	6,088,099	2,289,433	1,419,807	3,610,633
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	518,998	2,539,944	1,711,432	1,260,795	1,280,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,023,590	2,117,314	1,438,670	908,985	3,963,037
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,880,437	4,311,277	3,452,681	5,224,298	3,590,943
従業員数 (人)	330	393	397	427	557
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,211]	[1,171]	[1,110]	[1,221]	[1,244]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第129期の期首から適用しており、第129期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

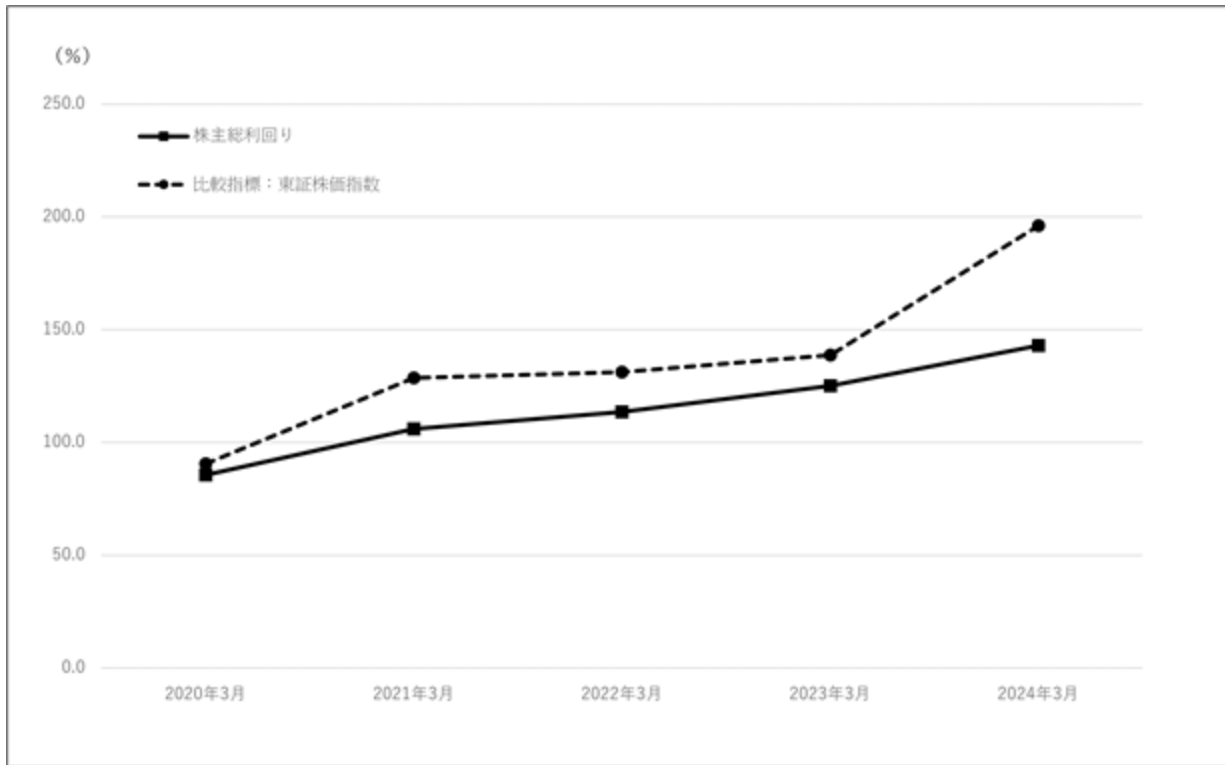
回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (千円)	4,763,511	9,361,018	4,031,113	4,464,884	4,996,315
経常利益 (千円)	696,995	2,518,379	795,374	18,372	54,191
当期純利益 (千円)	759,734	1,785,237	1,294,644	520,698	87,303
資本金 (千円)	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088
発行済株式総数 (株)	5,564,200	5,564,200	5,564,200	5,564,200	5,564,200
純資産額 (千円)	7,540,296	9,047,590	10,061,180	10,306,591	10,116,582
総資産額 (千円)	32,157,281	32,377,384	31,578,604	34,786,726	31,621,849
1株当たり純資産額 (円)	1,357.55	1,628.94	1,811.25	1,855.25	1,821.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	136.78	321.41	233.07	93.73	15.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	27.9	31.9	29.6	32.0
自己資本利益率 (%)	10.3	21.5	13.6	5.1	0.9
株価収益率 (倍)	24.7	12.9	18.8	51.3	346.3
配当性向 (%)	36.6	15.6	21.5	53.3	509.2
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	30 [-]	28 [-]	20 [-]	24 [-]	24 [-]
株主総利回り (%)	85.6	106.0	113.5	125.1	143.0
(比較指標：東証株価指数) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	4,285	4,400	4,640	5,290	6,250
最低株価 (円)	2,920	2,929	3,845	4,285	4,655

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第129期の期首から適用しており、第129期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

当社グループは、1931年2月に設立し、2005年3月に三井不動産株式会社と事業協力並びに資本提携、2006年3月にコナミグループ株式会社と業務提携並びに資本提携を行いました。「ホテル運営」「ゴルフ運営」「リソルの森（C R C）」「福利厚生」「再生エネルギー」「投資再生」の6事業を多角的に展開し、現在に至っております。主な変遷は次のとおりです。

1931年2月	日本エタニットパイプ株式会社設立
1932年3月	芝浦工場（東京都）を建設し、製管の販売を開始
1949年5月	東京証券取引所第一部上場
1955年7月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）の系列下となる
1987年2月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）からミサワホーム株式会社の系列下に入る
1987年8月	リゾート事業部を新設し、ゴルフ会員権の販売を開始
1988年10月	ミサワリゾート株式会社に商号を変更
1993年4月	ホテル事業部を新設、「ホテル330」の運営管理業務を開始
1993年4月	ミサワホテルマネジメント株式会社（現・リソル株式会社、連結子会社）を設立。「ホテル330」の運営管理業務の委託を開始
1993年6月	運輸大臣登録一般旅行業（第1177号）の登録を取得したことに伴い旅行事業部を新設、当社リゾート施設への送客をはじめとする旅行業を開始
1993年7月	株式会社日本ゴルフ会と流通ゴルフ会員権等の販売に関する業務提携を開始
1994年8月	会員制リゾートクラブ「プリシアンクラブ」の販売を開始
1995年8月	株式会社ミサワホーム群馬を吸収合併
1996年4月	株式会社日本ゴルフ会を吸収合併
1996年10月	ミサワゴルフマネジメント株式会社（現・リソル株式会社、連結子会社）へゴルフ場の運営管理業務を委託
1997年2月	タイムシェア別荘オーナーシステム「ワンウィークリゾート」の販売を開始
1998年9月	定年後の生き方を新しく提案する「リゾートリビング・コミュニティ」事業を開始
1998年10月	プリシアンクラブ株式会社（現・リソル不動産株式会社、連結子会社）と業務提携
1999年3月	ミサワホーム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
1999年10月	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売を開始
2000年12月	タイムシェア別荘オーナーシステム「パノラ」シリーズの販売を開始
2001年11月	株式会社北武蔵カントリークラブを吸収合併
2002年12月	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
2003年3月	エム・アール・エス株式会社（現・リソル株式会社、連結子会社）の株式を取得
2003年5月	日本土地改良株式会社（現・リソルの森株式会社、連結子会社）と業務協力に関する協定書を締結
2003年10月	住宅事業をミサワホーム群馬株式会社へ営業譲渡
2004年2月	株式会社SEED330（現・リソル総合研究所株式会社、連結子会社）を設立
2004年4月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾート」の販売を開始
2005年3月	三井不動産株式会社と運営受託事業等の拡大に向けた事業協力並びに資本提携
2005年8月	大熱海国際ゴルフ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
2005年10月	本店を新宿区西新宿三井ビルディングに移転
2005年11月	リゾートソリューション株式会社に商号を変更
2006年3月	コナミ株式会社（現・コナミグループ株式会社）と事業提携並びに資本提携
2006年7月	温泉付き高級ヴィラの宿泊利用権とゴルフ場の正会員プレー権をセットにしたリゾート会員権「ゴルフヴィラ久慈ガーデン」の販売を開始
2006年12月	年会費制のリゾートクラブ「OFF CARD」の販売を開始
2007年2月	瀬戸内ゴルフリゾート株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
2007年3月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾートクラブ」の販売を開始
2007年5月	リソルアドベンチャー株式会社（現・リソルの森株式会社、連結子会社）を設立
2007年7月	樹の上の冒険王国。自然共生型アドベンチャースポーツ&パーク「TARZANIA（ターザニア）」をリソルの森（千葉県）内にオープン
2007年10月	全国130カ所以上の温泉旅館などを利用できる「湯悠くらぶ」の販売を開始
2008年6月	アールアンドエスマネジメント株式会社（現・リソル株式会社、連結子会社）を設立
2009年4月	高級別荘が1泊から借りて楽しめる「スイートヴィラ」の販売を開始
2009年10月	“くつろぎ”のオフタイムをテーマに「ホテルリソル」へ名称を統一
2010年9月	プリシアリゾートヨロン株式会社（現・リソルシード株式会社、連結子会社）を設立
2011年7月	西東京ゴルフ倶楽部株式会社（現・リソル株式会社、連結子会社）の株式を取得
2011年12月	株式会社福島グリーンシステム（現・連結子会社）の株式を取得
2011年12月	南栃木ゴルフ倶楽部株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
2014年2月	益子ゴルフプロパティーズ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
2015年4月	リソルグループの『企業理念』『コーポレートカラー』を刷新
2016年10月	リソルホールディングス株式会社に商号を変更
2016年10月	リソルライフサポート株式会社（現・連結子会社）に福利厚生事業を移管
2016年10月	リソルペットアンドスパホテルズ株式会社（現・リソル株式会社、連結子会社）を設立
2017年7月	中京ゴルフ倶楽部株式会社（現・連結子会社）を設立

2020年1月	福島石川太陽光発電所が売電開始
2020年4月	「リソル生命の森」を「Sport & Do Resort リソルの森」に改称しリニューアルオープン 同敷地内にグランピングエリア「グランヴォー スパ ヴィレッジ」、温浴施設「紅葉乃湯」を新設
2020年4月	「リソルの森」内にて「地産地消エネルギーシステム」を稼働開始
2020年12月	リソルの森株式会社とリソルアドベンチャー株式会社が吸収合併 (存続会社はリソルの森株式会社)
2020年12月	「リソルの森」において会員制リゾートクラブ「ゴルフパケーションクラブ リソルの森」の販売 を開始
2021年4月	株式会社龜山湖カントリークラブ(現・木更津東カントリークラブ株式会社、連結子会社)の株式 を取得
2021年4月	リソルライフサポート株式会社が株式会社アドバンテッジ リスク マネジメントを引受先とする第 三者割当増資を実施、事業提携並びに資本提携(2023年2月に資本関係を解消し、新たに業務提携 契約を締結)
2021年8月	「スパ&ゴルフリゾート久慈」において会員制リゾートクラブ「ゴルフパケーションクラブ 久 慈」の販売を開始
2021年9月	「リソルの森」内の1.5MW太陽光発電設備が売電開始
2021年9月	株式会社唐津ゴルフ倶楽部とリソルゴルフ唐津株式会社が吸収合併 (存続会社はリソルゴルフ唐津株式会社、現・株式会社唐津ゴルフ倶楽部、連結子会社)
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年11月	「スパ&ゴルフリゾート久慈」に続き、「瀬戸内ゴルフリゾート」においても「フェアウェイフロ ントヴィラ」を開業
2023年1月	「スパ&ゴルフリゾート久慈」でソーラーカーポートの稼働開始
2023年2月	関西カントリー株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
2023年2月	株式会社三木よかわカントリー(現・連結子会社)の株式を取得
2023年2月	「中京ゴルフ倶楽部 石野コース」「瀬戸内ゴルフリゾート」でソーラーカーポートの稼働開始
2023年3月	TLCゴルフリゾート株式会社(現・MAG株式会社、連結子会社)の株式を取得
2023年8月	株式会社入間カントリー倶楽部(現・連結子会社)の株式を取得
2024年2月	ホテルブランドを「リソルホテルズ」に刷新、新概念「物語のあるホテル」のもと“ツーリ ストホテル”化を目指してブランディング強化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社21社、その他の関係会社2社により構成されており、ホテル運営事業、ゴルフ運営事業、リソルの森(CCRC)事業、福利厚生事業、再生エネルギー事業、投資再生事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントと同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

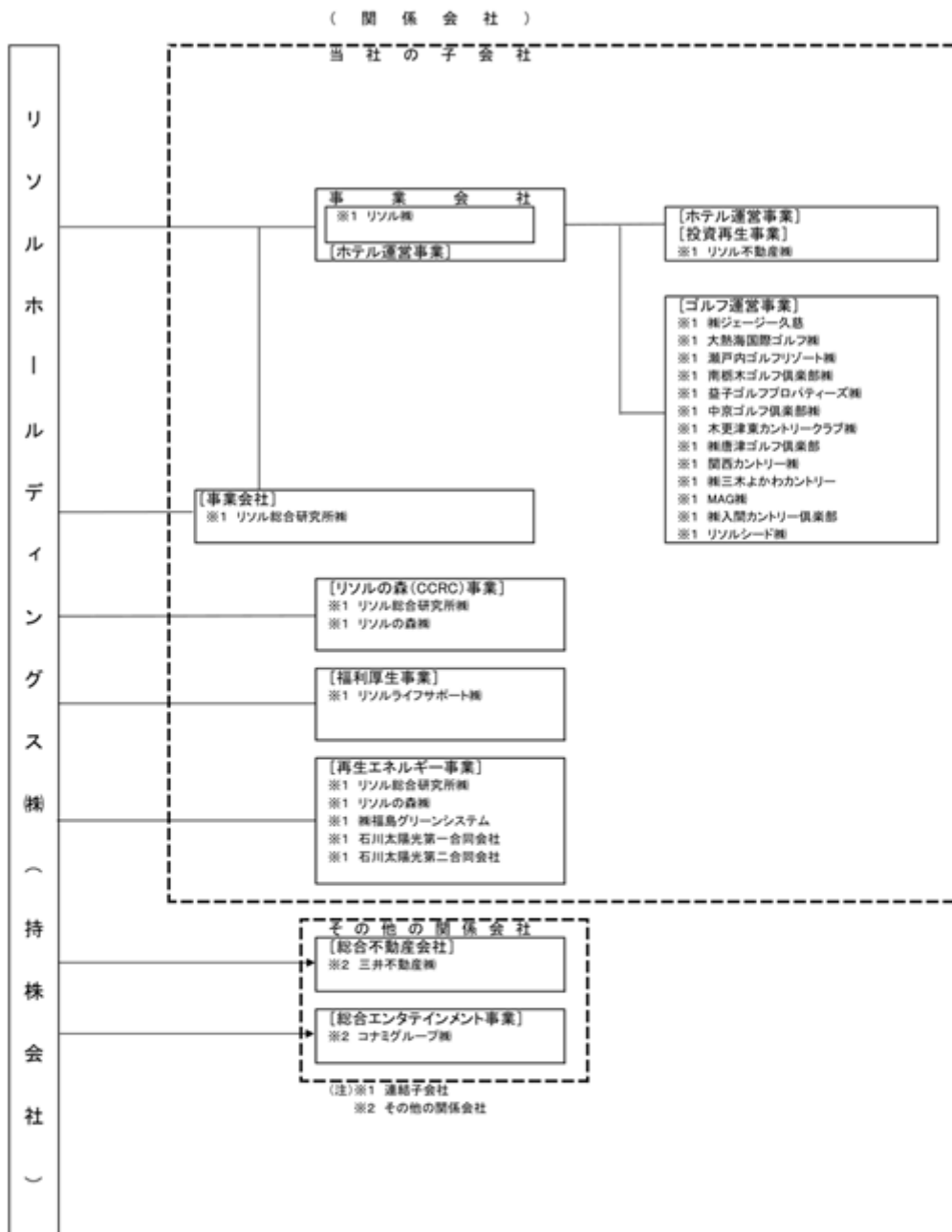
事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
ホテル運営事業	ホテルの経営 ホテル・宿泊施設の運営 リゾート施設の運営 コンサルティング業務 ホテル等の施設管理業務 保養所等の再生事業及び販売	当社 リソル(株) リソル不動産(株) リソル総合研究所(株)
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の経営 ゴルフ場・ゴルフ場付帯施設の運営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設管理業務 リゾート施設会員権の販売	当社 リソル(株) リソル総合研究所(株) (株)ジェージー久慈 大熱海国際ゴルフ(株) 瀬戸内ゴルフリゾート(株) 南栃木ゴルフ倶楽部(株) 益子ゴルフプロパティーズ(株) 中京ゴルフ倶楽部(株) 木更津東カントリークラブ(株) (株)唐津ゴルフ倶楽部 関西カントリー(株) (株)三木よかわカントリー MAG(株) (株)入間カントリー倶楽部 (注)2 リソルシード(株) (注)3
リソルの森(CCRC)事業	リゾート施設・ゴルフ場の運営事業 スポーツ・アウトドア施設の運営事業 リゾートマンション・別荘等の販売・管理事業 リゾート施設の新規企画開発や会員権販売事業 多世代交流型リゾートコミュニティ事業(CCRC)	当社 リソル総合研究所(株) リソルの森(株)
福利厚生事業	福利厚生・健康支援サービス提供のためのICT開発 福利厚生代行サービス CRM(Customer Relationship Management)事業 保険代理店(GLTD)事業 海外・国内旅行の販売	リソルライフサポート(株)
再生エネルギー事業	太陽光等自然エネルギーを活用した地産地消・売電事業 太陽光関連の設備・不動産における開発事業 太陽光設備等の販売・管理業務 コンサルティング業務	当社 リソル総合研究所(株) リソルの森(株) (株)福島グリーンシステム 石川太陽光第一合同会社 石川太陽光第二合同会社
投資再生事業	デューデリジェンス業務 投資再生事業不動産等の販売 投資再生子会社の売却	当社 リソル(株) リソル不動産(株)

(注)1. 前連結会計年度において連結子会社でありましたリソル土地開発(株)は2023年4月1日付でリソル総合研究所(株)へ吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

2. 当連結会計年度より、新たに株式を取得した(株)入間カントリー倶楽部を連結の範囲に加えております。

3. リソルシード(株)は、2023年12月1日付で従来のプリシアリゾートヨロン(株)から商号変更しております。

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
リソル株 (注)3、(注)5	千葉県茂原市	100,000	ホテル運営事業 ゴルフ運営事業 投資再生事業	99.8 (4.8)	運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルライフサポート株	東京都新宿区	100,000	福利厚生事業	100.0	役員の兼任あり。
リソル不動産株	東京都新宿区	100,000	ホテル運営事業 投資再生事業	99.8 (99.8)	当社より不動産販売等の受託をしている。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルの森株 (注)6	千葉県長生郡	100,000	リソルの森 (CCRC)事業 再生エネルギー 事業	100.0	リソルの森(CCRC)事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
大熱海国際ゴルフ株	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
瀬戸内ゴルフリゾート株	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
リソルシード株	千葉県茂原市	90,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
南栃木ゴルフ倶楽部株	東京都新宿区	87,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
株福島グリーンシステム	東京都新宿区	50,000	再生エネルギー 事業	100.0	太陽光設備等の管理を委託している。
株ジェージュク慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
益子ゴルフプロパティーズ株	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
中京ゴルフ倶楽部株	愛知県豊田市	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
木更津東カントリークラブ株	千葉県君津市	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
株唐津ゴルフ倶楽部	東京都新宿区	1,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
石川太陽光第一合同会社	東京都新宿区	1,000	再生エネルギー 事業	100.0	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。
石川太陽光第二合同会社(注)3	東京都新宿区	1,000	再生エネルギー 事業	100.0	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。
リソル総合研究所株	千葉県長生郡	40,000	ホテル運営事業 ゴルフ運営事業 リソルの森 (CCRC)事業 再生エネルギー 事業	95.0	運営事業の事業協力。 太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
関西カントリー株	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力
株三木よかわカントリー	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力
MAG株	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力
株入間カントリー倶楽部 (注)4	埼玉県入間郡	40,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 当連結会計年度より、新たに株式を取得した株入間カントリー倶楽部を連結の範囲に加えております。

5. リソル㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

(1) 売上高	13,754,976千円
(2) 経常利益	1,459,574千円
(3) 当期純利益	1,618,646千円
(4) 純資産額	2,477,253千円
(5) 総資産額	21,804,424千円

6. リソルの森㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

(1) 売上高	3,698,627千円
(2) 経常利益	212,164千円
(3) 当期純利益	144,170千円
(4) 純資産額	2,914,559千円
(5) 総資産額	8,947,239千円

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三井不動産㈱ (注)	東京都中央区	341,000,582	総合不動産業	31.1	運営事業等の事業協力
コナミグループ㈱ (注)	東京都中央区	47,398,773	総合エンタテインメント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ホテル運営事業	142	(311)
ゴルフ運営事業	238	(653)
リソルの森(CCRC)事業	101	(270)
福利厚生事業	54	(2)
再生エネルギー事業	4	(2)
投資再生事業	1	(-)
全社(共通)	17	(6)
合計	557	(1,244)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. ホテル運営事業の従業員数が前連結会計年度末と比べて75名増加しております。主な増加要因は当連結会計年度に有期社員の正社員登用を進めたためであります。
5. ゴルフ運営事業の従業員数が前連結会計年度末と比べて52名増加しております。主な増加要因は株式会社入間カントリー倶楽部が連結の範囲に加わったためであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
24 (-)	41.1	9.9	7,018,133

セグメントの名称	従業員数(人)	
ホテル運営事業	-	(-)
ゴルフ運営事業	-	(-)
リソルの森(CCRC)事業	-	(-)
福利厚生事業	-	(-)
再生エネルギー事業	-	(-)
投資再生事業	-	(-)
全社(共通)	24	(-)
合計	24	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は諸手当、基準外給与及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.2.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)3.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.2.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
40.0 (21.6)	- (-)	76.8 (73.9)	84.5 (76.6)	0.0 (12.1)	・2023年度において男性労働者内、新たに子供が生まれた者は0名です。 ・賃金計算においては通勤手当を除き計算しております。 ・当社において男性のパート・有期労働者は0名であります。(他社への出向者を含む場合パート・有期労働者は男性1名、女性1名であります。男性は正社員と同等の業務、女性は主に正社員の業務補助を行うパート社員であります。)

- (注)1. 従業員数は就業人員数(当社からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む)から算出、参考までに当社から当社グループ子会社への出向者を含めた割合を()に記載しております。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

主要な連結子会社

当事業年度									補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.				
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者		
リソル㈱	15.9	-	-	0.0 (注)2.	61.9	70.8	60.7	2023年度において男性労働者内、新たに子供が生まれた者は1名です。	
リソルの森㈱	28.0	-	50.0	- (注)2.	66.1	79.2	80.7	2023年度において男性労働者内、新たに子供が生まれた者は2名です。	

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、コーポレートスローガン「あなたのオフを、もっとスマイルに。」を我々の仕事のすべての価値基準としています。お客様に心から喜んでいただけるサービスを提供し、たくさんのスマイルづくりに努め、革新的な発想と行動力で「いきがい・絆・健康・くつろぎ」を提供し、明るい社会づくりに貢献してまいります。また、すべての事業を通じて、「人にやさしい」「社会にやさしい」「地球にやさしい」の3つの「やさしい」を実現していくことをリソルグループの長期方針に掲げています。

・「人にやさしい」

事業を通じて、“いきがい・絆・健康・くつろぎ”を実現していきます。

・「社会にやさしい」

事業を通じて、お客様、株主様、お取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの友好関係を維持してまいります。

・「地球にやさしい」

事業を通じて、省エネ、再生可能エネルギー、緑地保全、森林整備などを行い、地球を大事にしていきます。

(2) 経営戦略等

リソルグループは、「施設運営」と「再生ビジネス」の両軸で多角的に事業を展開しています。ホテル運営事業・ゴルフ運営事業・リソルの森事業・福利厚生事業・再生エネルギー事業・投資再生事業の6事業において、事業間シナジーを発揮しながら新たな事業・商品開発に取り組み、グループ事業の持続可能性を高めます。サステナビリティ経営の根幹として、長期方針「人にやさしい」「社会にやさしい」「地球にやさしい」の3つの「やさしい」を掲げ、ESG経営の基盤強化とイノベーションにより企業価値向上を図り、事業を通じて社会的価値・経済的価値の最大化に取り組めます。同時に、環境の変化や多様化するニーズに対応しながら事業の成長と拡大を継続的に図ります。

ホテル運営事業

“リソルホテルズ”ブランドとして全国に20施設のホテルを展開。ブランド力強化による売上拡大を目指しており、新たなコンセプトとして「物語のあるホテル」を掲げ、女性・旅行者・中長期滞在をターゲットとした“ツーリストホテル”化を推進します。「Design」（それぞれの土地に根差した文化や芸術をデザインに昇華）に加え、「Concierge」（体験価値の提供）、「Eatwell Breakfast」（管理栄養士監修の健康的でおいしい朝食）、「Relaxation」（ホテル本来の目的である“くつろぎ”を提供）を強みとしたブランディングを図り、サービスや品質の向上に取り組めます。また、拡大するインバウンド需要への対応として、マーケットに合わせたプロモーション施策を実施するとともに、収益性の改善に向けた直販比率向上の施策として、スマートフォンアプリを活用したグループ共通の会員制度による販促や自社ウェブサイトを通じた販売、法人向けの直接営業による販売に注力します。さらに、新規成長事業として「暮らすように泊まる。」をコンセプトに熱海・箱根・伊豆・那須・富士五湖・軽井沢を中心に展開する“リソルステイ事業”（別荘のシェア利用事業）を強化するなど、多様化する宿泊ニーズに対応しながら、今後も新たな宿泊スタイルの開発や新規施設の展開を推進してまいります。

ゴルフ運営事業

顧客ニーズとゴルフ場の特性に合わせた運営スタイルで、全国に18コース（提携コース含）を展開。コースの品質及び接客サービスの向上、ハードの改修、美味しい食事の提供などにより、ゴルフ場のブランド構築を図ると同時に、会員権販売を強化します。更に、各種会員向けのロイヤリティ施策や利便性強化により安定した集客体制を構築します。また、若年層や女性のゴルフ参加に加え、ゴルフプレーヤーの最大ボリュームゾーンである60代～70代の旺盛な需要、80代のプレー機会が伸びるなど、ゴルフ場の経営環境が好調を維持する中、新たにインバウンドゴルファーの集客を強化し、事業を拡大します。特に、ゴルフコースに隣接した眺望抜群のヴィラでプライベート空間と開放感が同時に楽しめる“フェアウェイフロントヴィラ事業”を推進し、インバウンドも含めた旅行者に対応できるワンランク上の高級リゾートをグループゴルフ場において展開してまいります。

リソルの森（CCRC）事業

グループの象徴として位置づけている体験型リゾート「Sport & Do Resort リソルの森」では、リゾート・健康・スポーツ・アウトドアをテーマに掲げ、自然環境と強みを活かした総合力をベースに、運営事業と不動産開発事業の両軸で事業を展開。安定基盤の構築を図るため、運営部門の更なる売上拡大と新規事業の開発を進めてまいります。特に、プライベート温泉とドックランを備えたペットヴィラの開発、インバウンドゴルファー向けの施策として、リゾートエリアでの宿泊と「真名カントリークラブ」のゴルフプレーをセットにした「ゴルフ&ステイ」プランの海外向け販売、リスクリングやチームビルディング等を目的とした企業研修の獲得、施設のブランド力を武器としたゴルフ会員権及びリゾート会員権販売など強化していきます。

福利厚生事業

独自の強みである「補助金精算システム」（利用実績に応じて補助金を精算・返金する透明性の高い料金体系）、「プラスユアチョイス」（提携外の施設も利用可能なカスタマイズ性の高いプラン）、「直営施設」（ホテル・ゴルフ場等の優待価格、出張・企業研修の限定プランの提供）を活かし、総合福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」を通じて働く人々の健康と幸せづくりをサポートします。また、各種キャンペーン施策や会員専用ウェブサイトの改善等により利便性を向上させ会員の利用を促進し、提携先からの送客手数料売上上の拡大を図ります。さらに、直営施設の特別料金提供等、グループシナジーを最大限発揮して顧客満足度の向上を図ります。会員企業やその従業員のニーズに対応したライフサポート・余暇の充実・健康増進・ワークライフバランスの実現等のメニュー開発を積極的に進め、商品の付加価値向上で更なる会員拡大を図り、本事業を推進してまいります。

再生エネルギー事業

グループゴルフ場の土地や建物などに太陽光発電設備を開発し、売電と地産地消の2つの事業分野で展開します。ソーラーカーポート事業、地産地消エネルギーシステム（リソルの森内）、1.5メガワット太陽光発電事業（リソルの森内）をはじめとする再生可能エネルギー事業の推進でCO2削減に貢献します。ソーラーカーポート事業のグループコースへの展開も含め、今後もノウハウを活用しながら脱炭素ニーズへの取組みを継続し、「地球にやさしい」企業グループを持続的に実践してまいります。

投資再生事業

運営施設のバリューアップ型投資再生、ゴルフ場にヴィラを建設したリゾート型再生、ゴルフ場の再エネ転用など、市場環境に合わせた再生ビジネスを展開します。各案件に最適なソリューションを結びつけることで事業利益の最大化を図ります。

当社会員向け情報サービスの提供

当社グループでは、福利厚生事業における「ライフサポート倶楽部」会員、ホテル・ゴルフの運営事業における「リソルカード」会員等、グループ各種会員を対象に直営運営施設や提携先メニューの限定特別情報等を提供しています。さらに、スマートフォンアプリを活用したグループ会員制度の統合に向けた準備を開始しており、事業間シナジーを発揮する会員基盤の確立を目指します。

三井不動産株式会社との事業協力

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

コナミグループ株式会社との事業協力

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミグループ株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携を引き続き継続推進してまいります。

(3) 経営環境

2023年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類に変更され、経済社会活動の正常化が進み、一方で、資源価格等の上昇、中国経済や、中東地域をめぐる情勢など、国内外経済の不確実性に影響されながらも、漸進的な回復がみられました。当社グループを取り巻く環境においては、インバウンドマーケットの拡大が続くほか、国内旅行需要の好調、企業の人的資本投資拡大による研修需要の増加、健康意識の高まりによるスポーツ活動の広がりなど堅調な状況が続いています。

(4) 対処すべき課題

インバウンド需要の大幅な拡大を背景に、当社グループを取り巻く環境は好調な状況が続くと見込まれます。当社グループといたしましては、インバウンドマーケットを見据えた経営戦略で、ホテル運営事業はもちろんのこと、ゴルフ運営事業・リソルの森事業においてもインバウンド需要の取り込みを加速し、事業を拡大してまいります。ホテル運営事業においては、独自の強みを活かしたツーリストホテルとしてのブランディング強化を図ります。また、収益性の改善に向けた直販比率向上の施策として、スマートフォンアプリを活用したグループ共通の会員制度による販促を2024年度より本格的に始動予定としています。ゴルフ運営事業においては、当面は市場の活況が見込まれるものの、将来的な国内プレーヤー人口減少への対策として、インバウンド集客体制を業界に先駆けて整備します。ゴルフプレーヤーはもちろん、観光を目的とした旅行者にも対応したゴルフリゾートを目指し「フェアウェイフロントヴィラ」事業を強化していきます。

さらに、財務の健全性を意識しながら、戦略的な & A でのゴルフ場取得や計画的なホテル出店による新規運営施設の展開、新規事業（フェアウェイフロントヴィラ・リソルステイ・ペットヴィラ等）の推進、海外への事業進出の検討などにより継続的な事業拡大を進めてまいります。また、エネルギー・原材料等のコスト高騰への対応が迫られる中、仕入れの統一化、ソーラーカーポートを活用した自家消費型太陽光発電等、コスト削減への対応を一層強化します。また、国内旅行やインバウンド需要拡大による運営スタッフの人材不足が懸念されるため、採用力の強化やDX化、オペレーションの共通化などで業務の効率化に努めます。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの売上高は前期に比して3,655百万円の増加（前期比16.6%増）、経常利益は前期に比して1,759百万円の増加（前期比936.4%増）となりました。これは主にホテル運営事業における旺盛なインバウンド需要について、マーケットに合わせたプロモーション施策を各ホテルで積極的に実施したことで客室単価・稼働率が順調に推移したことにより売上高及び利益については前期より改善しました。ゴルフ運営事業においても前年度末より新たに運営を開始したゴルフ場や当期より運営を開始したゴルフ場が順調に稼働するなど売上高及び利益は好調に推移しました。一方で投資再生事業の売上高及び利益が前期より減少したことにより経常利益については減少しました。その結果、総資産経常利益率（ROA）は4.5%となり前期末の0.5%から改善しました。自己資本利益率（ROE）は10.0%となり前期末の5.4%から改善されました。

指標	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	22,061百万円	25,717百万円
経常利益	187百万円	1,947百万円
ROA(総資産経常利益率)	0.5%	4.5%
ROE(自己資本当期純利益率)	5.4%	10.0%

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

〔リソルグループのサステナビリティ経営による価値創造〕



(1) ガバナンス

当社グループは、コーポレートスローガンである「あなたのオフを、もっとスマイルに。」を仕事のすべての価値基準とし、長期方針に3つの「やさしい」(人にやさしい・社会にやさしい・地球にやさしい)を掲げています。

気候変動を含む環境や人的資本・多様性などの社会課題を経営上の重要事項として捉え、持続的な社会の実現へ貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指すため、代表取締役の直下に、各部門からメンバーを選出した「TCFD委員会」を設置しています。そこでまとめられた内容をもとに、代表取締役を議長としたグループ経営連絡会議において具体的な対応や取組の審議・報告を行い、経営戦略やリスク管理に反映しています。また、承認された施策の実行は、当社グループ各社とともに具体的な活動・検討を進めてまいります。

(2) 戦略

当社グループは、「施設運営」と「再生ビジネス」の両軸で多角的に事業を展開し、事業間シナジーを発揮してグループ事業の持続可能性を高めます。サステナビリティ経営の根幹として、長期方針3つの「やさしい」(人にやさしい・社会にやさしい・地球にやさしい)を掲げ、事業を通じて社会的価値・経済的価値の最大化に取組みます。社会課題・環境問題を経営上のサステナビリティ課題として認識し、ESG経営の基盤を強化することで企業価値の向上を図ります。特に気候変動と人的資本・多様性は、当社およびステークホルダーにおける重要課題であり、グループ経営理念に基づくサステナビリティ経営戦略の重要事項として取組を強化していきます。

また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーとのエンゲージメントにつなげることを目的とし、TCFD提言に基づく情報開示に向けた取組を進めています。

(3) 人材の育成戦略及び方針

当社グループの事業はリゾート・余暇を中心とした事業であることから、価値観や視点の多様性を重視しております。特に女性や若手社員が持つ独自の視点や経験を積極的に取り込み、活かすことで、より創造的で持続可能なビジネスが展開でき、それが企業価値向上と中長期的な価値の創出にもつながると考えております。そのために、女性や若手社員等の多様な従業員が定着しやすい職場環境づくり、従来の枠組みにとらわれないアイデア・アプローチなど、自己実現につなげるための機会創出を目指して、以下2つの方針を掲げております。

社内環境整備方針

社員一人ひとりが最大限に能力を発揮できるような職場環境を整えるために、ハラスメント行為やプライバシーの侵害を防ぐための研修の実施、時間外労働の削減や積極的な有給休暇の取得、福利厚生制度等を通じた“ワークライフバランス”の推進などを図り、従業員が働きやすい職場環境の提供と社員の「Well-being(ウェルビーイング)」の実現を目指します。なお、本年度は当社の公平かつ包括的な待遇施策の一環として、今まで契約社員・正社員の利用に限っていた当社のグループ施設優待制度「オフスマプラン」をアルバイトスタッフにも拡充しました。本制度によりグループ事業所間の交流も活性化し、グループシナジー強化につながりました。また、在宅勤務制度の改定、服装の自由化(制服着用のグループ運営施設を除く)、従業員の健康意識向上を目的としたサークル制度の発足、健康おやつ設置(新宿本社内)等を行いました。

人材育成方針

次世代の幹部候補の育成や社会人としてのスキルアップを促すため、会社が認定した資格を対象に通信教育講座の受講料補助や資格認定手当の支給など、多様な支援を行います。また、性別や年齢に関係なく能力と実績に基づき人材を登用する方針を掲げております。更に、入社1年後の新卒社員を対象に、常勤取締役へ事業改善・事業提案を行う場を設けるなど、経営層と社員が対話できる風通しの良い環境づくりを推進しています。事業の課題に対して新鮮な目線で迅速な対応ができる企業風土の形成を図り、企業の持続的な成長と中長期的な価値の創出の実現を目指します。

(4) リスク管理

当社では、リスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体のリスク管理体制の構築及び推進を図り、コンプライアンス担当部門においてグループの横断的なリスク状況の監視及び全社的対応を行っております。リスクマネジメント委員会は、代表取締役社長直轄の組織であり、その構成は常勤取締役や執行役員に加え、部門長を常任委員としており、原則月に一度開催しています。リスクマネジメント委員会での検討内容及び事業所リスクマネジメント委員会の状況報告等は、四半期毎の取締役会において報告しております。

また、雇用契約形態を問わず、当社グループの業務に従事するすべての者(退職後1年以内の者を含む)が利用できる内部通報窓口「企業倫理ヘルプライン」を設置し、不正などに迅速かつ確に対応できる体制作りを行っています。社内電話窓口と社外WEBシステムを利用した通報窓口を設置しており、その通報内容は法令・規程他、社内ルールや企業人として倫理に反する行為等です。通報者のプライバシーは保護されており、また通報を行ったことにより不利益な取り扱いを受けることは一切ありません。

上記の他、気候変動等の将来の環境変化に対するリスクを把握し、それらに対処するための包括的な戦略を策定することでリスク低減に取組み、持続可能なビジネスモデルの構築と社会的責任の実現を目指してまいります。

(5) 指標及び目標

環境(気候変動関連)に関する指標(目標及び実績)

当社では、将来目標であるカーボンニュートラル達成に向け、TCFD等の枠組みを参照しながら必要なデータ収集に取組んでいます。気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響についての分析や詳細な目標設定など、必要な開示内容の準備が整い次第開示を行ってまいります。

温室効果ガス排出量

Scope別温室効果ガス排出量

区分	2021年度GHG排出量 (t-CO2e)	2022年度GHG排出量 (t-CO2e)
Scope1	7,496	9,522
Scope2(マーケット基準)	11,044	12,165
Scope2(ロケーション基準)	10,852	12,212
Scope3	45,411	41,850

カテゴリ別温室効果ガス排出量

区分	内容		2021年度		2022年度	
			GHG排出量 (t-CO2e)	構成割合	GHG排出量 (t-CO2e)	構成割合
Scope1 排出量	CO2	都市ガス	2,480	4%	3,820	6%
		LPG	1,638	3%	1,907	3%
		ガソリン	1,328	2%	1,402	2%
		A重油	1,030	2%	1,402	2%
		その他	904	1%	873	1%
	CH4	浄化槽	81	0%	91	0%
	N2O	浄化槽	23	0%	26	0%
	HFC	業務用冷凍空 気調和機器の 整備	11	0%	-	-
Scope1 排出量小計			7,496	12%	9,522	15%
Scope2 排出量 (マーケット 基準)	CO2	電力	11,044	17%	12,165	19%
Scope1・2 排出量小計			18,540	29%	21,687	34%
Scope3 排出量	1.購入した製品・サービス		36,716	57%	31,150	49%
	2.資本財		2,161	3%	3,923	6%
	3.Scope1・2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動		3,354	5%	4,025	6%
	4.輸送、配送(上流)		(カテゴリ1に含む)	-	(カテゴリ1に含む)	-
	5.事業から出る廃棄物		338	1%	427	1%
	6.出張		199	0%	230	0%
	7.雇用者の通勤		440	1%	482	1%
	8.リース資産(上流)		-	-	-	-
	9.輸送、配送(下流)		-	-	-	-
	10.販売した製品の加工		-	-	-	-
	11.販売した製品の使用		1,113	2%	882	1%
	12.販売した製品の廃棄		1,091	2%	731	1%
	13.リース資産(下流)		-	-	-	-
	14.フランチャイズ		-	-	-	-
	15.投資		-	-	-	-
Scope3 排出量小計			45,411	71%	41,850	66%
Scope1・2・3 排出量合計			63,952	100%	63,537	100%

(注) 1. カテゴリ4の調達輸送に係る排出量はカテゴリ1に含めて算定しております。

2. 「-」は該当がないため、算定対象外としております。

集計対象範囲

Scope1・2・3: 当社および連結子会社

算定方法・出典

算定方法及び排出係数の出典につきましては、当社コーポレートサイトをご参照ください。

(<https://www.resol.jp/csr/data/>)

カーボンニュートラル達成に向けた具体的な取組

・地産地消エネルギーシステム

リソルの森において、太陽光発電の電力を自営線と自己託送を組み合わせ送電し全量を地産地消化する日本初の「地産地消エネルギーシステム」を2020年4月より稼働。リソルの森の主要施設であるメディカルトレーニングセンター及びゴルフ場クラブハウス消費電力の30%超を賅います。大幅なCO2排出削減と光熱費削減を図る、省エネ・省コスト機能を持つ持続可能な複合リゾートエリアとして展開しています。

・ソーラーカーポート事業

ゴルフ場の駐車場に太陽光発電設備を搭載したカーポートを建設し、発電した電気をゴルフ場クラブハウスに送電し自家消費を行う“ソーラーカーポート事業”の取組みを推進しています。2023年1月より「スパ&ゴルフリゾート久慈」において、2023年2月より「中京ゴルフ倶楽部 石野コース」「瀬戸内ゴルフリゾート」において稼働を開始。将来的には災害時の非常用電源や、今後普及が見込まれる電気自動車(EV)の充電用バッテリーなどの活用も視野に事業を拡大していきます。

人材戦略における主な指標(目標及び実績)

女性の活躍推進

現在、当社では積極的に女性新卒社員の採用に努めており、この数年における新卒女性社員比率は50%以上を維持しております。それに伴い幅広い事業領域で多くの女性社員が活躍しており、2023年度における当社の女性管理職比率は40%となりました。現在当社では若手社員と経営陣との対話の機会を設ける等若手社員のステップアップを支援する取組を進める一方で、女性活躍推進にも力を注いでおります。当社では従業員の属性によらず能力や経験、実績を重視する人材採用・配置を行っておりますが、より多くの女性従業員がステップアップを目指す環境を整えるためには、より身近な女性管理職をロールモデルとし、目標女性管理職のような活躍を目指したいという意識を誘発させるには一定数のロールモデルを備えることが必要と考え、当社では女性管理職比率を指標として定めております。提出日時点で社外ではあるものの女性取締役が選任されたことも起因してさらに、政府による男女共同参画の推進に向けた重点方針「女性版骨太の方針2023」の「プライム上場企業を対象とした女性役員比率に係る数値目標の設定等」に基づき、社内登用による女性役員候補の育成を進め、2030年までには女性役員比率を30%以上にするため、<多様な人材活躍への具体的な取組>に示す各種取組を推進してまいります。なお、その他の指標については「女性活躍関連目標・その他重要目標」にて開示しております。

多様な人材活躍への具体的な取組

当社は、多様な人材の活躍に向けた施策を行っています。グループ全従業員を対象とした、高い実績・成果を上げた従業員を表彰する『RESOL AWARD』をはじめ、ワークライフバランスの推進に向け、半日単位での取得が可能な年次有給休暇制度や転勤が伴わないよう勤務エリアを限定した『エリア正社員』の導入、仕事と子育て・介護の両立支援など、多様な人材の活躍を応援するための取組を推進しています。また、若手社員の育成として、適性を考慮しつつ、最適なジョブローテーションにより専門性を高める人材育成、いろいろな事業に積極的に関わることでマルチに活躍できるプロデューサー型人材育成の両軸により、吸収力の高い若手社員の育成に取り組んでおります。今後も施策の拡充を図りながら目標達成に努めてまいります。

女性活躍関連目標・その他重要目標

項目	実績(提出会社)	目標
女性管理職比率	40% (注)1	每事業年度：30%以上維持
新卒女性社員比率	80% (注)2	每事業年度：50%以上維持
健康診断実施率	100% (注)3	每事業年度：100%
ストレスチェック回答割合	93.75% (注)3	每事業年度：100%

(注)1.事業年度末の実績

2.2024年4月1日入社5名の実績(内訳：男性1名、女性4名)

3.提出会社の内、本社にて勤務する従業員の実績

(提出会社からグループ会社への出向者、グループ会社から提出会社への出向者を除く)

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境の変化について

当社グループが行っているホテル運営事業、ゴルフ運営事業、リソルの森（CCRC）事業、福利厚生事業、再生エネルギー事業及び投資再生事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候・災害について

当社グループが運営するホテル・ゴルフ場におきましては、稼働率向上に向けた各種施策の実施、経費の変動費化、生産性向上の徹底などを図り、稼働率が低下した場合でも収益が確保できる対策を講じております。一方で、地球温暖化による気候変動の影響により、大型化している台風、集中豪雨、猛暑などの自然災害が頻発化・長期化することが想定されます。運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、休業等による施設稼働率の大幅低下やゴルフコースや施設・設備などの改修コストの増加が起きた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 訪日旅行者減少に関するリスク

当社グループは、ホテル運営事業とゴルフ運営事業が主力の事業となっており、訪日旅行者数の増減により業績が左右される業種となります。経済状況・為替相場・政治背景・自然災害・疫病等、インバウンドマーケットを取り巻く環境変化により訪日旅行者数が減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合等について

当社グループが展開するホテル運営・ゴルフ運営・リソルの森（CCRC）・福利厚生事業には、有力な競合会社が多数存在し、積極的な営業展開を図っています。当社グループは、長年培ってきたノウハウによる企画開発力・顧客基盤・グループネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。新規施設や新規メニュー開発が継続的に行えない場合や、有力企業の参入による厳しい価格競争などに陥った場合には、当社の事業優位性を維持できない可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、ホテル運営事業・ゴルフ運営事業・リソルの森（CCRC）事業・福利厚生事業の各事業部門において業務の性質上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについては常にセキュリティ対策の強化に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱いに関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による大きな問題は発生していませんが、今後、顧客情報の流出による重大な問題が起きた場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業活動において、通信ネットワークで結ばれた情報システムを活用しており、サイバーテロやコンピュータウイルスのような情報通信ネットワークを利用した犯罪や事故に対応するため、コンピュータシステムの運用体制の整備や情報管理の徹底など、適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、対策で防ぎきれない外部からのサイバー攻撃、想定を超える自然災害や事故の発生、電力・通信インフラの停止等により情報システムに障害が発生し、業務が中断した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有のリスクについて

当社グループは、ホテル運営事業、ゴルフ運営事業、リソルの森（CCRC）事業等において有形固定資産やソフトウェア・のれん等の固定資産を保有しています。これらの資産については、減損会計を適用し減損の兆候がある場合には当該資産から得られる事業計画に基づく将来キャッシュ・フローに加えて不動産鑑定士による不動産鑑定評価も考慮し回収可能性を検討しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っています。しかしながら、事業計画や市場環境の変化により変更が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の獲得と育成について

当社グループが継続的に事業を拡大させ、成長をしていくためには、安定的な人材の獲得及び育成が重要な要素となります。優秀な人材が採用できない場合や人材の育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を阻害する要因となる可能性があり、事業拡大が鈍化するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) アスベスト健康障害に関する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、1995年に青石綿、2004年に白石綿が法改正によって原則使用禁止されました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業していましたが、1985年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスクの度合いは不透明な状況であります。今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

当社は、元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。

なお、元従業員（労災認定者）及びその親族の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況と経営者の視点による分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類に変更され、経済社会活動の正常化が進み、一方で、資源価格等の上昇、中国経済や、中東地域をめぐる情勢など、国内外経済の不確実性に影響されながらも、漸進的な回復がみられました。当社グループを取り巻く環境においては、インバウンドマーケットの拡大が続くほか、国内旅行需要の好調、企業の人的資本投資拡大による研修需要の増加、健康意識の高まりによるスポーツ活動の広がりなど堅調な状況が続いています。

このような経営環境のもと、日本政府が『観光先進国』として掲げる「2030年にインバウンドを6,000万人」とする目標や、新たにゴルフを始める若年層や女性、さらにゴルフプレーヤーの最大ボリュームゾーンである60代～70代の旺盛な需要などを背景に、施設の拡大やインバウンド需要・国内旅行獲得に向けたマーケティング施策、ワンランク上のサービス提供、上質化などで既存事業の成長を図りました。また、ゴルフコースに隣接した眺望抜群のヴィラでプライベート空間と開放感が同時に楽しめる“フェアウェイフロントヴィラ事業”、“滞在型貸別荘”を提案する“リソルステイ事業”、リソルの森内で新設準備を進めている“ペットヴィラ事業”など、新規事業の活動を加速させました。

同時に、グループの価値基準「あなたのオフを、もっとスマイルに。」と長期方針「3つのやさしい」（人にやさしい・社会にやさしい・地球にやさしい）の実践を徹底し、各事業においてサービス体制を強化してお客様の満足度向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における流動資産は8,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,151百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金1,633百万円減少及び販売用不動産307百万円減少等によるものであります。固定資産は34,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,491百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産2,422百万円増加によるものであります。

その結果、総資産は43,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加いたしました。

(負債合計)

当連結会計年度末における流動負債は10,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,513百万円減少いたしました。これは主に短期借入金1,400百万円減少及び1年内返済予定の長期借入金584百万円減少等によるものです。固定負債は18,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ714百万円増加いたしました。これは主に預り保証金1,146百万円増加したもののリース債務273百万円減少等によるものです。

その結果、負債合計は28,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円減少いたしました。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は14,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金1,135百万円増加等によるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は34.0%と前期末の31.6%より改善し、1株当たり純資産額は2,634.33円（前期末は2,430.35円）となりました。

b. 経営成績

(売上高)

売上高は前期比16.6%増の25,717百万円となりました。これは主にホテル運営事業で旺盛なインバウンド需要等の影響で4,832百万円増加、ゴルフ運営事業においては既存コースの売上増加及び1つのゴルフ場の運営開始により1,956百万円増加、リソルの森(CRC)事業では稼働率及び客単価の改善の他、企業研修需要の回復により159百万円増加、福利厚生事業においては営業体制の拡充に注力し30百万円増加したものの、再生エネルギー事業においては太陽光設備の一時的な稼働休止による売電収入減少により28百万円減少及び投資再生事業において売却物件の価格差により3,325百万円減少したことによるものです。

(営業利益)

営業利益は前期比554.8%増の2,122百万円となりました。これは主にホテル運営事業において営業利益2,388百万円改善及びゴルフ運営事業において384百万円増加したものの、投資再生事業において売却物件の価格差等により1,249百万円減少等によるものです。

(経常利益)

経常利益は前期比936.4%増の1,947百万円となりました。
営業外収益では受取保険金17百万円が発生し、営業外費用では支払利息165百万円が発生しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比95.3%増の1,411百万円となりました。

当連結会計年度より、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度における事業譲渡により、報告セグメントを従来の「ホテル運営事業」の一部を「ゴルフ運営事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

<ホテル運営事業部門>

ホテル運営事業では、旺盛なインバウンド需要について、マーケットに合わせたプロモーション施策を各ホテルで積極的に実施したことで客室単価・稼働率が順調に推移。また、2023年4月の「ホテルリソルステイ秋葉原」の運営開始やコロナ禍で運営を休止していた「リソルポシュテル東京浅草」の運営再開もあり、インバウンド利用が大幅に伸び、業績は好調に推移しました。同時に、女性・旅行者・中長期滞在をターゲットとした「ツーリストホテル」への転換を目指し、新たなコンセプトとして「物語のあるホテル」を掲げました。「Design」(それぞれの土地に根差した文化や芸術をデザインに昇華)に加え、「Concierge」(体験価値の提供)、「Eatwell Breakfast」(管理栄養士監修の健康的でおいしい朝食)、「Relaxation」(ホテル本来の目的である“くつろぎ”を提供)を新たな強みとしたブランディングを図り、サービスや品質の向上に取組みました。

新規事業の“リソルステイ事業”では、「暮らすように泊まる。」をコンセプトとした貸別荘「スイートヴィラ」の新規開業に注力したことで施設数は70施設に拡大しました。新たな別荘需要創出を目指し、利用ニーズに応じて選べる3つの滞在パターン(ウイークリー・マンスリー・デイリー)を推進した結果、中長期利用やインバウンド利用が増加し、宿泊数は順調に推移しました。

以上の結果、ホテル運営事業部門における売上高は12,349百万円(前期比64.2%増)、経常利益は1,235百万円(前期は経常損失1,152百万円)となりました。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、コースコンディションの上質化、接客サービス向上、施設の更新、口コミ評価の向上など、他社との差別化を図る施策を強化したことで客単価の向上につながりました。また、前年度末より新たに運営開始した4コースや2023年9月から運営を開始した「入間カントリー倶楽部」が順調に稼働し、さらに「関西カントリークラブ」、「三木よかわカントリークラブ」の会員権販売が好調となったことで、業績は順調に推移しました。

新規事業である“フェアウェイフロントヴィラ”事業は、「スパ&ゴルフリゾート久慈」「瀬戸内ゴルフリゾート」に続く、新たなヴィラ開発を「大熱海国際ゴルフクラブ」において計画し、中長期を見据えたインバウンドゴルファーにも対応できる高級ゴルフリゾートとしての開発準備を進めています。

以上の結果、コースコンディションの上質化などで客単価アップに努めましたが、エネルギー他コスト高騰の要因もあり、ゴルフ運営事業部門における売上高は8,084百万円(前期比32.7%増)、経常利益は1,070百万円(前期比56.1%増)となりました。

<リソルの森（CCRC）事業部門>

リソルの森（CCRC）事業では、グループのランドマーク施設である体験型リゾート「Sport & Do Resort リソルの森」の運営とエリア内の不動産販売の両輪で事業を展開しました。ゴルフ部門（真名カントリークラブ）では、リゾートエリアに滞在しながらゴルフを楽しむ「ゴルフ&ステイプラン」の利用において海外からの旅行者が増加し、大きく伸ばしました。真名ゲリー・プレーヤーコースでは2023年12月より開始したランチbuffetが好評となり、来場者増へとつながりました。リゾート部門では企業研修やスポーツチームなどの団体利用が大幅に増加したことで、料飲実績、会議室の利用、チームビルディングプログラムの利用が順調に推移しました。特に企業研修において、コミュニケーションとプライベートを両立できる宿泊施設「ハイブリッドコテージ」が好評となりました。不動産部門ではエリア内の土地やマンションの販売が順調に推移。また、新規事業として新たなペットヴィラ「Dear Wan Spa Garden」（全10棟、2024年秋開業予定）の開発準備を順調に進めています。

以上の結果、リソルの森（CCRC）事業部門における売上高は3,658百万円（前期比4.8%増）、経常利益は243百万円（前期比31.0%増）となりました。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業では、人材需給逼迫による採用や定着策の強化が求められる中、さらなる人財の活用に向けて、健康経営[®]、ダイバーシティ経営、人的資本経営を後押しすべく、福利厚生制度の見直し提案と時流に即した商品造成に注力しました。また、会員の利便性向上策として2024年1月には国内最大手のJTBが提供する宿泊サイトと連携したことで提携宿泊施設が飛躍的に増加しました。同時に、競合他社との差別化である「精算ビジネスモデル」（利用実績に応じて補助金を精算・返金する透明性の高い料金体系）、「プラスユアチョイス」（提携外の施設も利用可能なカスタマイズ性の高いプラン）、「直営施設」（ホテル・ゴルフ場等の優待価格、出張・企業研修の限定プランの提供）を武器に新規顧客開拓に注力したことで、新規受注が大幅に増加しました。

以上の結果、福利厚生事業部門における売上高は903百万円（前期比3.3%増）、経常利益は45百万円（前期比1,423.5%増）となりました。

*「健康経営[®]」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

<再生エネルギー事業部門>

再生エネルギー事業では、売電事業および太陽光設備用地の賃貸事業、施設管理受託事業を展開。売電事業については、リソルの森の施設内において1.5MWの太陽光設備を運営し、年間約140万KWの売電を行いました。また、太陽光設備用地の賃貸事業、施設管理受託事業においては、福島県石川町のメガソーラー設備用地の賃貸事業と同施設を含めた2か所のメガソーラー施設の管理受託業務を推進しました。今後はこれまで培った知見を活かし、新たにゴルフ場を中心とした地産地消型を展開し、「地球にやさしい」企業グループを実践します。

以上の結果、再生エネルギー事業部門における売上高は97百万円（前期比22.7%減）、経常利益は1百万円（前期比96.5%減）となりました。

<投資再生事業部門>

投資再生事業では、旧ゴルフ場を用途変更し、販売用不動産としておりました当該太陽光発電用地を売却しました。また、新規に1つのゴルフ場を取得し、運営施設のバリューアップを図ります。さらに、ヴィラ建設によるリゾート型再生、既存ゴルフ場の一部を含めたゴルフ場の再生可能エネルギー用地への転用、海外へのホテル及びゴルフ事業の展開等、今後も新規事業構築を推進します。

以上の結果、投資再生事業部門における売上高は624百万円（前期比84.2%減）、経常利益は40百万円（前期比96.8%減）となりました。

(2)生産、受注及び販売の実績

収容実績

当連結会計年度の収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)	前年同期比(%)	
ホテル 運営事業	宿泊	ホテル (室)	968,831	122.2
		リゾート施設 (室)	16,235	124.9
		計 (室)	984,616	122.3
	食堂	ホテル (人)	102,790	99.0
		リゾート施設 (人)	110,722	138.0
		計 (人)	213,512	116.0

生産実績

該当事項はありません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ホテル運営事業	251,855	116.1
ゴルフ運営事業	636,155	109.8
リソルの森(CCRC)事業	353,501	116.6
福利厚生事業	-	-
再生エネルギー事業	-	-
投資再生事業	-	-
合計	1,241,512	112.9

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホテル運営事業	12,349,224	164.2
ゴルフ運営事業	8,084,150	132.7
リソルの森(CCRC)事業	3,658,607	104.8
福利厚生事業	903,637	103.3
再生エネルギー事業	97,151	77.3
投資再生事業	624,401	15.8
合計	25,717,173	116.6

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が3,610百万円、投資活動による資金の減少が1,280百万円、財務活動による資金の減少が3,963百万円により当連結会計年度期首残高より1,633百万円減少いたしました。

その結果、当連結会計年度末は3,590百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、増加した資金は3,610百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の増加1,608百万円、減価償却費の増加1,057百万円、その他の資産の減少575百万円があったこと等によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、減少した資金は1,280百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,026百万円、無形固定資産の取得による支出205百万円があったこと等によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果、減少した資金は3,963百万円となりました。

これは主に短期借入金を増減額1,484百万円、預り保証金の増減額1,175百万円があったこと等によるものです。

b. 資金需要及び財務政策について

当社グループは、当連結会計年度において、1,026百万円の設備投資を実施しております。翌連結会計年度の設備投資については、主にリソルの森（CCRC）事業のペットヴィラ設備及びホテル・ゴルフ場の運営設備の改修等を予定しております。

当社グループの財源及び資金の流動性については、主にホテル、ゴルフの運営事業用設備及び運営施設に係る販売費及び一般管理費等の支払、投資再生事業戦略に基づく会社の取得、従業員への給与・賃金その他の支払、ホテルなどの運営施設賃料、借入債務の返済、資産の修繕及び維持費用、株主への配当金の支払、並びに納税等であります。なお、当連結会計年度における主な資金需要は、事業の通常の運営のために使用する資金であります。加えて、当社は随時、現在の事業の拡大や、新たな事業領域に参入する潜在的機会について検討しております。

当社の資金の源泉は、主に、利用可能な手元現預金、現在及び将来の営業活動により得られる資金、銀行その他の金融機関の借入枠があります。当社は、当連結会計年度末における現預金残高や、営業活動から得られると予想される現金、取引金融機関との間にコミットメントライン契約を締結していること、将来の借入が、現在予想される当社の資本的支出及びその他の支出に対する十分な資金源となるものと考えております。

この結果、当連結会計年度末における有利子負債残高は15,278百万円となりました。

(4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、将来生じる実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

固定資産の減損処理

当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては事業計画に基づく将来キャッシュ・フローや不動産鑑定評価を用いて慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、当社及び連結子会社(リソル株式会社)を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、「繰延税金資産の回収に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)」における企業分類に従い、将来の合理的な見積り可能期間以内において、十分な一時差異等加減算前課税所得を生み出せるか等を考慮し、将来減算一時差異の解消見込額及び繰越欠損金の控除見込額に基づき繰延税金資産を計上しております。

当社グループでは、有利・不利に関わらず入手可能なすべての情報に基づいて、評価を実施しております。しかしながら、繰延税金資産の回収可能性の評価は、将来の課税所得に影響を与える当社グループの収益力等に変化があった場合、現状の繰延税金資産の回収可能性の評価に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リソルホールディングス(株) (当社)	三井不動産(株)	2005年3月15日	三井不動産(株)の預かり資産活用型事業の拡大と当社の運営受託事業等の拡大に向けて、包括的な事業協力関係の構築を両社協力して行うことを目的としています。

(2) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リソルホールディングス(株) (当社)	コナミグループ(株)	2006年3月7日	双方の強みを活かし「施設の共同開発」「施設の共同運営又は運営の相互委託」「両社の会員による施設の相互利用」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設予約サービスの展開」など両社協力して行うことを目的としています。

(3) 建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リソルホールディングス(株) (当社)	富国生命保険相互会社 他19	2005年3月15日	ホテル建物賃貸借契約

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、ホテル及びゴルフ場等の運営事業用設備拡充等のため、1,026百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1)当社グループ

2024年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び構 築物(千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	建設仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
ホテル運営事業	351,957	286	276,641	205,535 (20,518)	937,359	-	1,771,780	142 (311)
ゴルフ運営事業	2,688,960	260,610	169,082	15,011,890 (9,004,713)	74,586	41,027	18,246,158	238 (653)
リソルの森 (CCRC)事業	3,746,639	257,227	160,690	3,010,933 (2,578,870)	221,855	132,207	7,529,552	101 (270)
福利厚生事業	125	-	6,287	-	-	-	6,412	54 (2)
再生エネルギー 事業	1,375	13,270	331	-	-	-	14,978	4 (2)
投資再生事業	166,705	-	-	376,956 (710,211)	-	-	543,662	1 (-)
全社	82,723	-	7,348	-	-	-	90,072	17 (6)
合計	7,038,488	531,394	620,381	18,605,316 (12,314,312)	1,233,801	173,234	28,202,617	557 (1,244)

- (注) 1. セグメントの名称のうち、「全社」は特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. ホテル運営事業、ゴルフ運営事業及び投資再生事業につきましては、減損損失後の帳簿価額を記載しております。

(2)提出会社

2024年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設仮勘定 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	投資再生事業 再生エネルギー 事業 全社	統括業務 施設	82,638	-	7,297	- (-)	-	-	89,935	24 (-)
ワンウィークリゾート (静岡県伊東市他) ホテル等運営 事業用施設	ホテル運営事業	タイムシェ ア別荘用 施設	4,902	-	71	- (-)	-	-	4,974	- (-)
北武蔵カントリー クラブ (埼玉県児玉郡) 他ゴルフ等運営事業 用施設1ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場 設備	126,180	9,416	12,192	- (-)	-	-	147,789	- (-)

(注)1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3)国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設仮勘定 (千円)		合計 (千円)
リソルの 森(株)	メディカルト レーニングセン ター (千葉県長生郡)	リソルの 森(CCRC)	ホテル等 宿泊事業 用設備	3,285,185	244,544	112,944	422,933 (106,511)	174,367	129,829	4,369,805	101 (270)
	真名カントリー クラブ (千葉県茂原市)	事業	ゴルフ場 運営事業 用設備	479,234	12,683	47,745	2,587,999 (2,566,356)	45,365	2,378	3,175,406	
大熱海国 際ゴルフ 株	大熱海国際ゴル フ (静岡県伊豆の 国市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ場 運営事業 用設備	719,594	26,470	10,441	1,591,143 (664,228)	-	41,027	2,388,677	18 (65)
中京ゴル フ倶楽部 株	中京ゴルフ倶楽 部 (愛知県豊田市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ場 運営事業 用設備	398,669	12,989	5,223	1,720,815 (917,974)	-	-	2,137,698	43 (29)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

2. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び年間 リース料(千円)
		ホテルリソルトトリニティ札幌 (北海道札幌市中央区) 他ホテル19ヶ所	ホテル運営事業	ホテル設備(賃借)
	リソルホールディングス(株)本社 (東京都新宿区)	全社	事務所(賃借)	60,692

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ企画会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,200	5,564,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,564,200	5,564,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	50,077,800	5,564,200	-	3,948,088	-	1,759,974

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。普通株式の発行済株式の減少50,077,800株は株式併合によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	33	158	31	11	12,865	13,108	-
所有株式数 (単元)	-	4,898	432	29,340	601	40	20,196	55,507	13,500
所有株式数 の割合(%)	-	8.82	0.78	52.86	1.08	0.07	36.38	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,695株は「個人その他」に86単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,725,100	31.05
コナミグループ株式会社	東京都中央区銀座1丁目11-1	1,132,900	20.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ミサワホーム口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	342,000	6.15
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	86,800	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	75,700	1.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	54,700	0.98
平田 秀明	神奈川県海老名市	13,413	0.24
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	11,414	0.20
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,400	0.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,200	0.20
計	-	3,464,627	62.33

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	75,700株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	47,300株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,100株

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,542,100	55,421	-
単元未満株式	普通株式 13,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,564,200	-	-
総株主の議決権	-	55,421	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
リソルホールディングス株式会社	新宿区西新宿6丁目 24-1	8,600	-	8,600	0.2
計	-	8,600	-	8,600	0.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	326	1,790,780
当期間における取得自己株式	2	9,970

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式付与のための自己株式の処分)	471	2,246,670	-	-
保有自己株式数	8,695	-	8,697	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、期末配当による年1回の剰余金の配当を行っております。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年5月9日 取締役会決議	444,440	80.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応し、真の企業競争力強化のためには、意思決定の迅速化、経営の透明性及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実に柱とする、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの充実にむけた取り組みが重要と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会及び監査役会設置会社であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、担当職能別の責任分担を明確化し会社の業務を執行しております。なお、当社の経営意思決定及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会を原則的に毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な経営の意思決定を行っております。

取締役会の構成員については、「(2) 役員の状況」をご参照下さい。

(リソルグループ月次業績進捗報告会議)

常勤の取締役及び事業担当執行役員が出席する「リソルグループ月次業績進捗報告会議」を毎月1回開催し、当月の業績結果報告と翌月の行動方針を確認しております。

(リソルグループ経営連絡会議)

常勤の取締役、監査役、主要な連結子会社の社長が出席する「リソルグループ経営連絡会議」を原則的に毎週1回開催し、重要事項の協議を行っております。

(執行役員制度)

当社は執行役員制度を導入しており、取締役会から執行役員に対して、業務執行に関する大幅な権限委譲を行い、担当職能別に責任分担を明確化することにより、業務執行と監督の分離をはかり、迅速な意思決定に基づく事業遂行の実現に取り組んでおります。

(監査役会)

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、業務及び財産の状況を適宜監査しております。なお、監査役会の構成員については、「(2) 役員の状況」をご参照下さい。

(リスクマネジメント委員会)

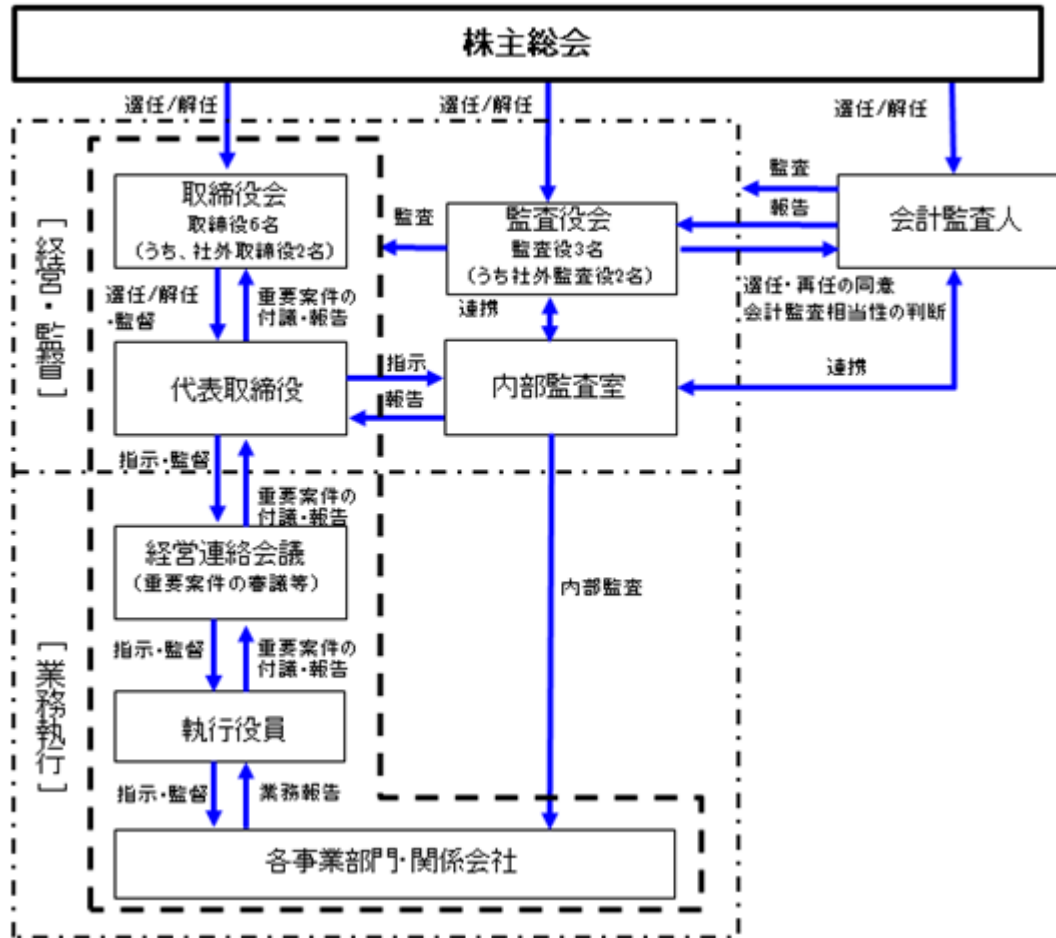
業務リスクを管理することを目的として「リスクマネジメント委員会」を原則的に毎月1回開催し、リスクマネジメント方針・計画の策定及びリスク課題の把握・評価・対応策の策定ならびに指示等を行っております。

(内部監査室)

代表取締役が直轄する組織である内部監査室は内部監査計画に基づきグループ全体を網羅するよう内部監査を実施し、代表取締役に対して監査結果を報告するとともに、定期的に取り締り及び監査役会に報告しております。また監査対象となった各部門に対して業務改善のため指摘を行い、改善状況を確認しております。

なお、内部監査担当者は、内部監査の状況等について、随時監査役及び会計監査人と連携しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役会設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり定めております。

- (a) 当社及び子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社グループの全役職員に対し、当社グループの行動規範である「グループコンプライアンスポリシー」をリーフレットにして配布する等、その遵守を徹底させております。
 - ・当社グループ全体の法令遵守体制を統括・指導する部署としてコンプライアンス課を設置し、事業活動のあらゆる局面でコンプライアンスを最優先させるための取り組みを行っております。
 - ・法令違反等その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、内部通報窓口を設置しております。
 - ・代表取締役は内部監査担当を任命し、役職員の職務執行の適正性を確保するため、業務執行状況等について定期的な内部監査を実施し、業務の改善に向けた具体的な助言、勧告を行い、監査結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

また、内部監査担当は、必要に応じて常勤監査役及び会計監査人と情報交換し、効率的な内部監査を実施しております。

- ・反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある取引先とは、一切取引の関係を持たず、不当な要求に対し、毅然とした態度で対応することを基本方針とし、役員及び使用人に周知徹底しております。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書取扱規程」に基づき、適切に保存及び管理を行います。
- (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスクマネジメント基本規程に基づき会社の存続及び業務の健全な運営を行うため、取締役会は当社グループ全体のリスクの低減及び発生未然防止に努めております。
 - ・リスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループ全体のリスク管理体制の構築及び推進を図っております。
 - ・コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に関するリスクについては、それぞれの担当部門又は子会社にてマニュアルの作成・配付、教育の実施等を行っております。グループの横断的なリスク状況の監視及び全社対応はコンプライアンス担当部門が行っております。
- (d) 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定等の組織に関する基準を定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制としております。
また、当社は、執行役員制度を設け、経営監視機能と業務執行機能を分離し、主要な子会社は、当社グループの各事業統括責任者がその子会社の取締役になり、当該事業に係る権限を委譲することで、迅速かつ的確な意思決定と業務執行が行える経営体制としております。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社の取締役等は、当社の子会社が重要事項を当社に報告するための規程として「関係会社管理規程」を定めております。また、常勤の取締役及び監査役、主要な子会社の社長が出席する会議を定期的開催し、重要事項の報告及び協議を行うものとしております。
 - ・その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社及び子会社から成る企業集団全体に適用されるコンプライアンス体制を構築しております。代表取締役及び取締役は、それぞれの職務分掌に従い、当社及び子会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導しております。
また、代表取締役は直轄組織である内部監査室へ「内部監査規程」に基づいた内部監査の実施を当社及び子会社に対して行うよう指示し、企業集団における業務全般にわたる内部統制システムの整備を行うよう指導しております。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、内部監査室に属する使用人に監査業務の補助を要請することができるものとしております。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
監査役より監査業務の補助の要請を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。また、当該使用人の人事異動・懲戒処分は監査役会に承諾を得るものとしております。
- (h) 監査役への報告に関する体制
 - ・当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を発見したときは、当該事実を監査役に報告します。
当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。
 - ・当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備しております。報告の方法については、取締役と監査役との協議によるものとしております。
コンプライアンス違反行為が発生又は発生する恐れがあると判断した場合は、社内通報の定めに従い常勤監査役へ通報することとしております。常勤監査役は、通報内容を調査、検証のうえ、適宜、その結果を取締役、社外監査役へ報告しております。

(i) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

社内通報の定めに基づき通報したことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を規程に明記するとともに当社グループ役員へ周知徹底しております。

(j) 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用等を請求したときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を当社が負担しております。

(k) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役と代表取締役との間で定期的に意見交換を行う体制としております。
- ・ 監査役は取締役会のほか、重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べることができ、稟議書等の重要書類の閲覧を通じて会社の経営全般の状況を常時把握できる体制としております。
- ・ 監査役は、会計監査人、子会社監査役、内部監査室等を連携し、情報交換を緊密に行い、監査の効率化を図っております。
- ・ 監査役は、独自に意見形成するために必要と判断するときは、自らの判断で外部法律事務所、公認会計士、外部アドバイザーを活用できることとしております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は重要な契約事項等につきましては、原則として全て顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしており、不測のリスクの発生を可能な限り回避できるよう努めております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ経営理念やグループ事業計画の策定、経営連絡会議の定期的な開催、関係会社管理規程によるグループ全体の連携管理、内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査の実施等を行うことで、グループ全体の適切な管理・運営、業務の適正性を確保してまいります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ホ．役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。当該役員賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び当社グループの取締役、監査役及び執行役員等で、すべての被保険者についてその保険料を当社が全額負担しております。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

チ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則的に月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役会長	平田 秀明	11	9
代表取締役社長	大澤 勝	11	11
取締役	星野 正	11	11
常勤監査役/取締役	小嶋 康司	11	11
取締役	宮野 洋行	2	2
社外取締役	川村 豊	11	9
社外取締役	東尾 公彦	11	10
常勤監査役	岩場 潔	9	9
社外監査役	伊藤 博文	9	9
社外監査役	水谷 学	11	11
社外監査役	野末 泰樹	2	2

- (注) 1. 2023年6月29日開催の第130回定時株主総会終結の時をもって、宮野洋行氏は任期満了により取締役を退任したため、退任前の出席状況を記載しております。
2. 2023年6月29日開催の第130回定時株主総会終結の時をもって、野末泰樹氏は社外監査役を辞任したため、辞任前の出席状況を記載しております。
3. 2023年6月29日開催の第130回定時株主総会決議により、岩場潔氏および伊藤博文氏はそれぞれ常勤監査役、社外監査役に就任したため、就任以降の出席状況を記載しております。
4. 2023年6月29日開催の第130回定時株主総会終結の時をもって、小嶋康司氏は任期満了により常勤監査役を退任し、同時の株主総会決議により、取締役に就任したため、常勤監査役および取締役としての出席状況を合計して記載しております。

具体的な審議内容

取締役会における具体的な検討内容として、会社法で定められた事項及び投資判断を含む新規ホテルの出店計画やゴルフ場の購入・売却や財務関連として金融機関からの借入、重要な使用人の人事異動等の取締役会付議事項に該当する事項に関して審議し、決議しております。また、取締役会付議事項に該当する審議以外に取締役会において、内部統制や予算・資金計画、各事業の業績進捗状況、決算(四半期含む)、中長期計画等について事業環境・業界動向を踏まえ報告、協議しております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

役員の主要略歴及び所有株式数

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	平田 秀明	1946年 7月12日生	1973年10月 ミサワホーム株式会社入社 1989年 6月 同社取締役関連企業部長 1992年 7月 同社常務取締役関連企業部長 1994年 6月 当社代表取締役社長 2012年 6月 当社取締役会長 2014年 6月 当社代表取締役会長執行役員 2017年 6月 当社代表取締役会長執行役員兼社長執行役員 2017年12月 当社代表取締役会長兼会長執行役員 2022年 6月 当社取締役会長兼会長執行役員 (現任)	(注) 3	134
代表取締役社長	大澤 勝	1966年 8月15日生	1990年 4月 株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2006年 2月 当社入社 2015年 6月 当社取締役執行役員 F・D部長 2015年10月 当社取締役執行役員管理部長 2018年 4月 当社取締役執行役員管理部長兼お客様相談室長兼経営管理部担当 2020年 7月 当社取締役執行役員管理部長兼経理部長兼お客様相談室長 2021年10月 当社取締役執行役員総務・経理担当兼お客様相談室長 2022年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 2023年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員経営企画担当 (現任)	(注) 3	27
取締役	星野 正	1960年 4月22日生	1983年 4月 三井不動産株式会社入社 2017年 4月 当社常務執行役員経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長 2017年 6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長 2018年 4月 当社取締役常務執行役員経営システム室担当兼広報室担当 2021年10月 当社取締役常務執行役員開発全般・グループ広報担当兼広報室長 2022年 6月 当社取締役常務執行役員グループ広報・IR担当兼広報室長 (現任)	(注) 3	19
取締役	小嶋 康司	1964年11月18日生	1987年 4月 ミサワホーム株式会社入社 2002年11月 当社入社 2013年12月 当社管理部長 2014年12月 当社総務人事部長 2015年 6月 当社総務人事部長兼コンプライアンス室長 2015年10月 リソル株式会社取締役管理部長 2019年 3月 当社内部監査室長 2019年 6月 当社常勤監査役 2023年 6月 当社取締役執行役員総務担当 (現任)	(注) 3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	海藤 明子	1970年11月14日生	1993年4月 株式会社長谷工コーポレーション入社 2000年8月 プライスウォーターハウスクーパース・ フィナンシャル・アドバイザー・サー ビス株式会社(現 PwCアドバイザー合 同会社)入社 2003年5月 株式会社産業再生機構入社 2006年3月 三井不動産株式会社入社 2015年4月 三井不動産フロンティアリートマネジメ ント株式会社 取締役財務部長 2023年4月 三井不動産株式会社執行役員ビルディ ング本部副本部長兼法人営業統括一部長 2024年4月 同社執行役員ホテル・リゾート本部副本 部長兼ホテル・リゾート事業二部長(現 任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	東尾 公彦	1959年9月24日生	1997年9月 コナミ株式会社(現 コナミグループ株 式会社)入社 2005年6月 同社取締役 2010年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 コナミホールディングス株式会社(現コ ナミグループ株式会社)代表取締役副社 長 2020年4月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	0
常勤監査役	岩場 潔	1972年7月3日生	1996年4月 株式会社ゆうせん(現 株式会社USEN- NEXT HOLDINGS)入社 2009年9月 株式会社エスクリ入社 2011年10月 当社入社 2018年4月 リソル株式会社経理部長 2020年12月 当社内部監査室長 2023年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	伊藤 博文	1966年11月12日生	1990年4月 三井不動産株式会社入社 2014年4月 同社ビルディング本部運営企画部事業グ ループ長 2017年4月 三井不動産ファシリティーズ株式会社出 向事業推進部長 2019年4月 同社取締役執行役員事業推進部長 2023年4月 三井不動産株式会社関連事業部長(現 任) 2023年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役	水谷 学	1958年3月6日生	1980年7月 昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査 法人)入社 1989年12月 ピー・シー・エー株式会社入社 1994年6月 同社取締役 2000年5月 同社常務取締役 2006年4月 同社専務取締役 2006年6月 同社取締役副社長 2007年6月 同社代表取締役社長 2018年6月 同社取締役相談役 2021年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計					191

- (注) 1. 取締役 海藤明子及び東尾公彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 伊藤博文及び水谷学は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 2024年6月27日開催の定時株主総会終結のときから2025年3月期に係る定時株主総会終結のときまででありま
 す。

4. 2023年6月29日開催の定時株主総会終結のときから2027年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 2023年6月29日開催の定時株主総会終結のときから2026年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 2021年6月29日開催の定時株主総会終結のときから2025年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 所有株式数には、役員持株会名義の実質所有株式数（単元未満株を除く）が含まれております。なお、2024年6月の役員持株会における買付分は含まれておりません。
8. 当社では、取締役会の決定に基づき、特定の経営機能又は部門の運営に関し業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。

(体制)

	氏名	職掌
取締役会長 会長執行役員	平田 秀明	取締役会議長
代表取締役社長 社長執行役員	大澤 勝	グループ経営全般担当 グループ経営連絡会議長 経営企画 担当 内部監査 管掌 リソルライフサポート株式会社 代表取締役会長
取締役常務執行役員	星野 正	グループ広報・IR担当
取締役執行役員	小嶋 康司	総務担当 経理管掌
取締役	海藤 明子	-
取締役	東尾 公彦	-
グループ上席執行役員	宮野 洋行	リソル総合研究所株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	佐野 直人	リソル株式会社 代表取締役社長
グループ執行役員	曾谷 友紀	リソルの森株式会社 代表取締役社長
グループ執行役員	佐治 重仁	株式会社ジェージークス 代表取締役社長 大熱海国際ゴルフ株式会社 代表取締役社長 瀬戸内ゴルフリゾート株式会社 代表取締役社長 益子ゴルフプロパティーズ株式会社 代表取締役社長 南栃木ゴルフ倶楽部株式会社 代表取締役社長 木更津東カントリークラブ株式会社 代表取締役社長 株式会社唐津ゴルフ倶楽部 代表取締役社長 MAG株式会社 代表取締役社長 関西カントリー株式会社 代表取締役社長 株式会社三木よかわカントリー 代表取締役社長 株式会社入間カントリー倶楽部 代表取締役社長
グループ執行役員	田中 秀幸	リソルライフサポート株式会社 代表取締役社長

社外役員の状況

当社は、取締役6名のうち2名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレートガバナンスを強化しております。更に監査役3名のうち2名を社外監査役とし、経営監視の客観性・公正性を高めております。

取締役海藤明子氏は当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の執行役員ホテル・リゾート本部副本部長、同社関係会社の株式会社三井不動産ホテルマネジメント及び三井不動産リゾートマネジメント株式会社の取締役への

就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

なお、当社は、三井不動産株式会社との間に賃貸借契約、福利厚生代行サービス利用契約等の取引があるほか、ホテルやゴルフ場の運営受託事業、投資再生事業等において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

取締役東尾公彦氏は、当社の特定関係事業者であるコナミグループ株式会社の代表取締役社長への就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

なお、当社は、コナミグループ株式会社及び同社関係会社のコナミスポーツ株式会社と福利厚生事業において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

監査役伊藤博文氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の関連事業部長、同社関係会社の三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社及び三井不動産ローン保証株式会社の代表取締役社長への就任を通じた業務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の企業統治において、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

なお、当社と三井不動産株式会社との関係は前述のとおりであります。また、同氏のその他の各兼職先と当社との間には、特別の利害関係はございません。

監査役水谷学氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、ピー・シー・エー株式会社の取締役相談役への就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、その実績と知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選定にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて十分に独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを当社自身で判断の上、候補者を選定し、株主総会決議を経て決定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査との相互連携状況については、社外監査役は内部監査部門である内部監査室と監査項目ごとに必要に応じて連携しており、社外取締役は取締役会においてその結果の報告を受けております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と監査役監査との相互連携状況については、社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会等を通じて適時報告及び意見交換し、内部統制が適切に整備及び運用されているかを監督・監視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と会計監査との相互連携状況については、社外監査役は、会計監査人と会合や口頭又は文書による意見交換等により連携を図っており、四半期レビュー及び期末監査の監査結果についても報告を受けております。また、社外取締役は取締役会に出席することを通じて同様の報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて主要な事業所及び重要な子会社に赴いて、業務並びに財産の状況を適宜監査しております。常勤取締役及び主要関係会社の社長が出席する会議への参加や関係会社取締役との連携を通じて情報収集に努めております。監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、毎月1回開催の監査役会において、監査方針、職務の分担に従い、監査に関する重要事項の報告及び協議を行っております。また、会計監査人及び内部監査室との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。

なお、常勤監査役岩場潔は、当社の経理、内部監査業務における長年の実務経験を有しており、これらに関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度における監査役会の開催回数及び個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岩場 潔	10	10
伊藤 博文	10	10
水谷 学	12	12
小嶋 康司	2	2
野末 奏樹	2	2

- (注) 1. 岩場潔氏は、2023年6月29日開催の第130回定時株主総会にて選任された後の監査役会への出席回数を記載しております。
2. 伊藤博文氏は、2023年6月29日開催の第130回定時株主総会にて選任された後の監査役会への出席回数を記載しております。
3. 小嶋康司氏は、2023年6月29日開催の第130回定時株主総会終結時をもって常勤監査役を退任しており、退任前に開催された監査役会への出席回数を記載しております。
4. 野末奏樹氏は、2023年6月29日開催の第130回定時株主総会終結時をもって社外監査役を退任しており、退任前に開催された監査役会への出席回数を記載しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針、業務及び財産状況の調査の方法、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、当社及びグループ会社の主要な事業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っています。

内部監査の状況

当社では、監査対象部門より独立した代表取締役直轄の内部監査室（有価証券報告書提出日現在における人員数2名）を設置しております。内部監査室では、当社及び子会社のリスクを把握し、重要性・緊急性等を勘案のうえ会計、業務及びコンプライアンスの観点から内部監査を実施しております。監査の結果は、代表取締役社長に加え、取締役会及び監査役会にも定期的に報告するデュアルレポートの体制を構築しております。あわせて監査結果に基づき、被監査部門に対して改善指示や指導を行うとともに、その後の改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

当社グループにおける内部統制は、業務を遂行する各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し、業務の適正性を確保するための活動を行う体制としております。内部監査については、内部監査室が独立的モニタリングとしての内部監査を行うほか、より中立的・独立的な観点から監査役監査を実施するとともに、更に財務報告に関してはより専門的な見地から行う監査として会計監査人による会計監査を実施しております。内部監査室と監査役及び会計監査人は、必要の都度、情報交換、意見交換を行うなど相互連携に努めております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

赤坂有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

2021年6月以降

ハ. 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 池田 勉	赤坂有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 清水谷 修	赤坂有限責任監査法人

(注) 継続監査期間が7年以内であるため、継続監査期間の記載を省略しております。

二. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者等1名、その他1名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人選定方針は、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えている監査法人であるというものであります。解任又は不再任の決定の方針については、当社都合の場合のほか、当該監査法人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会はその事実に基づき、解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は監査役会規則に則り、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを決定いたします。当社が赤坂有限責任監査法人を選定した理由としては、同法人の独立性、品質管理体制、専門性の有無、事業分野への理解度及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、現任の会計士が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めらることで当該会計監査人の再任の適否についての判断を行っております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	36,000	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	36,000	2,500

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	3,000	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	3,000	-	-

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス調査対応に対する報酬等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務に対する報酬であります。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査方針に基づく監査日数、当社の業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで審議し、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また2024年4月18日開催の取締役会において業績連動報酬等の決定に関する方針の変更を決議いたしました。なお、2016年6月29日開催の第123回定時株主総会においてご承認いただきました年額2億4,000万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与含まず）の報酬額から変更はございません。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬（固定の取締役報酬と変動する執行役員報酬の最低額（E評価の固定部分））と、会社及び業績への貢献度に応じた変動報酬（執行役員報酬）から成る。

固定報酬については、役位、職責に応じて他社水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

変動報酬については、各事業年度の個々の取締役の会社及び業績への貢献度をA～Eで評価し決定した金額の、最低額（E評価の固定部分）との差額部分を現金で支給するものとする。変動報酬の評価の決定については、代表取締役が取締役会にて原案を提示し、取締役会にて決議するものとする。

b. 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の業績連動報酬は、決算賞与とする。決算賞与の総額のうち短期インセンティブとして各事業年度の連結税金等調整前当期純利益（以下、「連結税引前利益」とする）の1%を総額とした個別配分額を毎年、一定の時期に現金にて支給する。また当社の企業価値の持続的な向上と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした長期インセンティブを2021年6月29日開催の第128回定時株主総会でご承認いただいた総額の範囲内で譲渡制限付株式報酬にて支給する。

c. 報酬等の割合の決定に関する方針

各報酬の種類別の報酬割合については、上場企業の水準を参考に、代表取締役が取締役会にて個人別の報酬等の内容の原案を提示し、取締役会にて決議するものとする。

d. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、代表取締役が取締役会にて原案を提示し、取締役会にて決議するものとする。その原案の内容は、各取締役の固定報酬の額及び変動報酬の評価、役員賞与の配分とする。

また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の合意により監査役会で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	左記のうち、非 金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	99,690	90,690	9,000	2,246	5
監査役 (社外監査役を除く)	13,500	13,500	-	-	2
社外役員	17,580	17,580	-	-	2

- (注) 1. 2016年6月29日開催の第123回定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額は年額2億4千万円以内（ただし、使用人分給与は含まないものとする）、監査役の報酬限度額は年額4千8百万円以内であります。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名、監査役の員数は3名です。また、上記報酬枠内で、2021年6月29日開催の第128回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の額として年額3千万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名、監査役の員数は3名です。
2. 上表には、2023年6月29日開催の第130回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。
3. 業績連動報酬の内容は、決算賞与であります。連結税引前利益の1%を総額の基準とし、個人別の配分方法は代表取締役が取締役会に報酬原案を提示し、取締役会にて承認を得るものとし、連結税引前利益を指標として選択した理由は、当社の事業特性等を踏まえ、営業外損益や特別損益を含めた業績を報酬額に適正に反映させるにあたって客観的な指標であり、業績連動報酬の指標として適切と判断したためであります。なお、該当事業年度の連結税引前利益は、958百万円となりました。
4. 非金銭報酬等の内容は、取締役2名に対する譲渡制限付株式報酬であります。
5. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
 取締役会は、当事業年度の取締役の個人別の報酬等の内容については、上述の「取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針」に基づき取締役会にて決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が純投資目的以外の目的であるものを保有しておりません。今後、純投資目的以外の目的である投資株式を保有することになる場合は、社内において投資株式の区分の基準や考え方について決定して開示します。

連結子会社における株式の保有状況

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 当社は、有価証券報告書提出日現在に政策保有株式として上場株式を保有しておりません。今後、上場株式を保有することになる場合は、取締役会で政策保有に関する方針を決定して開示します。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報

該当事項はありません。

二. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	211	5	211

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計に関する監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,224,298	3,590,943
営業未収入金(純額)	2 1,459,430	2 1,824,756
商品	115,314	121,333
販売用不動産	3 2,222,141	3 1,914,885
貯蔵品	97,022	106,140
その他	1,772,957	1,182,068
流動資産合計	10,891,164	8,740,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 6,676,791	1, 3 7,038,488
機械装置及び運搬具(純額)	1 446,476	1 531,394
工具、器具及び備品(純額)	1, 3 579,147	1 620,381
土地	3 16,510,546	3 18,605,316
リース資産(純額)	1 1,500,456	1 1,233,801
建設仮勘定	67,057	173,234
有形固定資産合計	25,780,475	28,202,617
無形固定資産		
のれん	364,497	311,392
リース資産	19,327	9,645
その他	461,811	615,822
無形固定資産合計	845,636	936,860
投資その他の資産		
投資有価証券	311	311
繰延税金資産	1,256,908	1,271,115
差入保証金	3,330,117	3,339,288
その他(純額)	2 558,632	2 513,501
投資その他の資産合計	5,145,970	5,124,216
固定資産合計	31,772,082	34,263,694
資産合計	42,663,246	43,003,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	326,723	373,653
短期借入金	3,400,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,721,384	3,137,318
リース債務	300,105	263,643
未払法人税等	229,946	148,139
賞与引当金	164,212	262,911
役員賞与引当金	9,000	20,000
その他	3,697,649	4,129,609
流動負債合計	11,849,021	10,335,277
固定負債		
長期借入金	8,933,808	8,718,080
リース債務	1,433,360	1,159,674
繰延税金負債	26,270	23,951
退職給付に係る負債	412,851	389,584
従業員特別補償引当金	9,850	103,850
資産除去債務	202,417	194,844
長期末払金	15,374	12,846
長期預り金	88,106	87,050
預り保証金	6,165,188	7,311,771
固定負債合計	17,287,227	18,001,653
負債合計	29,136,249	28,336,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,242,908	2,244,531
利益剰余金	7,313,477	8,449,203
自己株式	21,396	22,046
株主資本合計	13,483,077	14,619,776
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	18,388	15,268
その他の包括利益累計額合計	18,388	15,268
非支配株主持分	25,531	31,847
純資産合計	13,526,997	14,666,891
負債純資産合計	42,663,246	43,003,822

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 22,061,525	1 25,717,173
売上原価	9,190,361	7,888,020
売上総利益	12,871,163	17,829,152
販売費及び一般管理費	2 12,546,941	2 15,706,240
営業利益	324,221	2,122,912
営業外収益		
受取利息	65	36
受取保険金	71,469	17,054
雇用調整助成金	36,284	-
その他	82,961	73,113
営業外収益合計	190,781	90,204
営業外費用		
支払利息	160,378	165,558
支払手数料	101,620	49,979
その他	65,096	50,026
営業外費用合計	327,095	265,565
経常利益	187,907	1,947,551
特別利益		
固定資産売却益	4 18,191	4 2,494
負ののれん発生益	936,750	148,677
その他	-	11,533
特別利益合計	954,941	162,705
特別損失		
減損損失	3 96,974	3 292,214
固定資産除却損	6 11,656	6 58,096
固定資産売却損	5 577	5 2,064
従業員特別補償金	75,000	-
従業員特別補償引当金繰入額	-	117,500
その他	-	31,595
特別損失合計	184,207	501,470
税金等調整前当期純利益	958,642	1,608,787
法人税、住民税及び事業税	211,143	171,155
法人税等調整額	21,036	19,861
法人税等合計	232,179	191,016
当期純利益	726,462	1,417,771
非支配株主に帰属する当期純利益	3,668	5,942
親会社株主に帰属する当期純利益	722,794	1,411,829

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	726,462	1,417,771
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	18,122	3,120
その他の包括利益合計	18,122	3,120
包括利益	744,584	1,414,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,916	1,408,708
非支配株主に係る包括利益	3,668	5,942

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,663,333	6,868,424	22,637	13,457,207
当期変動額					
剰余金の配当			277,741		277,741
親会社株主に帰属する当期純利益			722,794		722,794
自己株式の取得				91	91
自己株式の処分		1,211		1,333	2,544
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		421,636			421,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	420,425	445,052	1,241	25,869
当期末残高	3,948,088	2,242,908	7,313,477	21,396	13,483,077

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	266	266	223,125	13,680,600
当期変動額				
剰余金の配当				277,741
親会社株主に帰属する当期純利益				722,794
自己株式の取得				91
自己株式の処分				2,544
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1,668	1,668
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減			3,600	3,600
連結子会社株式の取得による持分の増減			202,863	624,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,122	18,122	-	18,122
当期変動額合計	18,122	18,122	197,594	153,602
当期末残高	18,388	18,388	25,531	13,526,997

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,242,908	7,313,477	21,396	13,483,077
当期変動額					
剰余金の配当			277,768		277,768
親会社株主に帰属する当期純利益			1,411,829		1,411,829
自己株式の取得				1,790	1,790
自己株式の処分		1,106		1,139	2,246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		516	1,665		2,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,623	1,135,726	650	1,136,698
当期末残高	3,948,088	2,244,531	8,449,203	22,046	14,619,776

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,388	18,388	25,531	13,526,997
当期変動額				
剰余金の配当				277,768
親会社株主に帰属する当期純利益				1,411,829
自己株式の取得				1,790
自己株式の処分				2,246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			5,942	5,942
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減			2,555	2,555
連結子会社株式の取得による持分の増減			2,181	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,120	3,120	-	3,120
当期変動額合計	3,120	3,120	6,315	1,139,894
当期末残高	15,268	15,268	31,847	14,666,891

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	958,642	1,608,787
減価償却費	930,916	1,057,436
のれん償却額	83,842	53,104
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	3,024
賞与引当金の増減額（は減少）	15,800	88,199
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10,780	67,038
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,000	11,000
従業員特別補償引当金の増減額（は減少）	-	94,000
受取利息及び受取配当金	65	68
支払利息	160,378	165,558
雇用調整助成金	36,284	-
受取保険金	71,469	17,054
有形固定資産売却損益（は益）	17,614	430
固定資産除却損	11,656	58,096
減損損失	96,974	292,214
支払手数料	101,620	49,979
負ののれん発生益	936,750	148,677
その他の特別損益（は益）	75,000	-
売上債権の増減額（は増加）	327,405	328,055
棚卸資産の増減額（は増加）	2,051,714	71,272
その他の資産の増減額（は増加）	420,727	575,402
仕入債務の増減額（は減少）	56,849	46,929
未払又は未収消費税等の増減額	47,855	82,103
その他の負債の増減額（は減少）	846,502	255,416
小計	1,921,649	3,945,153
利息及び配当金の受取額	65	68
利息の支払額	160,813	162,460
雇用調整助成金の受取額	38,622	-
保険金の受取額	71,469	28,588
法人税等の支払額	451,186	200,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,807	3,610,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,102,047	1,026,748
有形固定資産の売却による収入	22,964	2,494
無形固定資産の取得による支出	73,860	205,209
資産除去債務の履行による支出	-	10,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 58,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 3,887,095	-
債権譲受けによる支出	1,500,000	-
その他	29,643	17,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260,795	1,280,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	1,484,850
長期借入れによる収入	6,926,600	3,180,000
長期借入金の返済による支出	5,323,212	3,894,944
リース債務の返済による支出	303,510	308,289
自己株式の取得による支出	91	1,790
配当金の支払額	277,684	277,869
非支配株主への配当金の支払額	2,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	293,750	-
子会社の自己株式の取得による支出	330,750	-
預り保証金の純増減額(は減少)	204,587	1,175,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	908,985	3,963,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,771,617	1,633,354
現金及び現金同等物の期首残高	3,452,681	5,224,298
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,224,298	1 3,590,943

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社

前連結会計年度において連結子会社でありましたリソル土地開発(株)は2023年4月1日付でリソル総合研究所(株)へ吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、新たに株式を取得した(株)人間カントリー倶楽部を連結の範囲に加えております。

さらに、リソルシード(株)は、2023年12月1日付で従来のプリシアリゾートヨロン(株)から商号変更しております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. 棚卸資産

商品、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~56年

機械装置及び運搬具 2~30年

工具、器具及び備品 2~37年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

二．従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、それぞれの発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

ホテル事業、ゴルフ事業、リソルの森（CCRC）事業、投資再生事業

ホテル運営事業、ゴルフ運営事業においては、主にホテル、ゴルフ場の運営等を行っております。リゾート会員権等に係る年会費については一定期間にわたって履行義務が充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

福利厚生事業

福利厚生事業においては、カフェテリア方式の福利厚生サービス等を提供しております。福利厚生サービスについてはサービス提供の履行義務が、時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の支払利息

ハ．ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社ではグループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

(1) 固定資産の減損処理

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

有形固定資産 28,202,617千円

無形固定資産 936,860千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産及び無形固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失の認識及び測定に当たっては事業計画に基づく将来キャッシュ・フローや不動産鑑定評価を用いて慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

繰延税金資産 1,271,115千円(繰延税金負債と相殺前の金額は1,499,978千円)

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社(リソル株)をグループ通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)における企業分類に従い、将来の合理的な見積可能期間以内において、十分な一時差異等加減算前課税所得を生み出せるか等を考慮し、将来減算一時差異の解消見込額及び繰越欠損金の控除見込額に基づき繰延税金資産を計上しております。

当社グループでは、有利・不利に関わらず、入手可能なすべての情報に基づいて、この評価を実施しております。しかしながら、繰延税金資産の回収可能性の評価は、将来の収益力の見積りに用いた条件や仮定等に基づいておりますので、将来の課税所得に影響を与える当社グループの収益力等に变化があった場合、現状の繰延税金資産の回収可能性の評価に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,986,285千円	21,885,919千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2.貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動資産	9,629千円	6,605千円
投資その他の資産	75,205	75,205
計	84,835	81,811

3.資産保有目的の変更

前連結会計年度(2023年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に5,559千円、振替処理しております。

所有目的の変更により販売用不動産から有形固定資産に447,127千円、振替処理しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

所有目的の変更により販売用不動産から有形固定資産に224,550千円、振替処理しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料	2,664,908千円	2,940,865千円
賞与引当金繰入額	132,434	262,911
退職給付費用	58,805	56,327
役員賞与引当金繰入額	9,000	20,000
支払手数料	846,816	1,078,536
水道光熱費	1,274,980	1,260,114
施設開業費用	65,510	15,289

3. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都台東区 (リソルボシュテル東京浅草)	事業用資産	建物及び工具、器具 及び備品、リース資産	96,974

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しい下落が認められる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主に不動産鑑定士による鑑定評価等を使用し、使用価値については主に割引後将来キャッシュ・フローより算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
栃木県鹿沼市 (南栃木ゴルフ倶楽部)	事業用資産	建物及び構築物、土地	39,016
長野県軽井沢町他 (スイートヴィラ軽井沢 他)	事業用資産	建物及び土地	43,092
岩手県八幡平市他	遊休資産	土地	210,105

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

上記の事業用資産である固定資産において、今後の経営環境の厳しい悪化が見込まれることにより、回収可能価額を検討したところ、現行の帳簿価額を下回ったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

上記の遊休資産につきましては、不動産価額の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	18,191千円	2,269千円
工具、器具及び備品	-	224
計	18,191	2,494

5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	145千円	1,594千円
土地	-	470
その他	431	-
計	577	2,064

6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	2,783千円	31,228千円
機械装置及び運搬具	7,529	0
工具、器具及び備品	144	181
ソフトウェア	-	26,686
その他	1,198	-
計	11,656	58,096

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	23,789	3,263
組替調整額	2,421	1,249
税効果調整前	26,210	4,512
税効果額	8,088	1,392
退職給付に係る調整額	18,122	3,120
その他の包括利益合計	18,122	3,120

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,564,200	-	-	5,564,200
自己株式				
普通株式(注)1.2	9,372	20	552	8,840

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少552株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	277,741	50.0	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	277,768	利益剰余金	50.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日

当連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,564,200	-	-	5,564,200
自己株式				
普通株式(注)1.2	8,840	326	471	8,695

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加326株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少471株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	277,768	50.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	444,440	利益剰余金	80.0	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	5,224,298千円	3,590,943千円
現金及び現金同等物	5,224,298	3,590,943

2. 事業譲受及び株式の取得により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった関西カントリー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関西カントリー株式会社取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,609,310千円
固定資産	1,220,198
流動負債	188,815
固定負債	3,213,800
非支配株主持分	1,067
負ののれん発生益	425,826
事業譲受の対価	0
現金及び現金同等物	2,528,610
差引：取得による収入	2,528,610

株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社三木よかわカントリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社三木よかわカントリー取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,890,855千円
固定資産	962,241
流動負債	179,613
固定負債	2,540,461
非支配株主持分	332
負ののれん発生益	132,689
事業譲受の対価	0
現金及び現金同等物	1,814,389
差引：取得による収入	1,814,389

株式の取得により新たに連結子会社となったMAG株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMAG株式会社取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	85,122千円
固定資産	870,039
流動負債	59,725
固定負債	15,000
非支配株主持分	2,201
負ののれん発生益	378,234
事業譲受の対価	500,000
現金及び現金同等物	44,095
差引：取得による支出	455,904

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社人間カントリー倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社人間カントリー倶楽部取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	860,304千円
固定資産	2,573,563
流動負債	50,279
固定負債	2,361,328
非支配株主持分	2,555
負ののれん発生益	148,677
事業譲受の対価	871,026
現金及び現金同等物	812,605
差引：取得による支出	58,421

3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	238,134千円	- 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホテル運営事業におけるホテル館内の設備及び備品(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	3,389,665	3,292,058
1年超	21,731,501	17,858,797
合計	25,121,166	21,150,856

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主に運営事業に係る業務を遂行するために必要な施設設備投資のための資金及び短期的な運転資金の調達については銀行等金融機関からの借入によっております。一時的な余資については、短期の預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理等の方法により管理しております。

差入保証金は主に建物賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクについて留意をしております。

長期借入金は、主に株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

預り保証金は、利用権を有する施設会員からの預り金及びホテル運営事業の建物賃貸借契約の契約上の地位の継承に伴う預り金であります。当社グループでは、各社が資金決済及び残高管理等を実施することにより、流動性リスクに対処しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 営業未収入金(純額)	1,459,430	1,459,430	-
(2) 差入保証金	3,330,117	3,012,108	318,009
資産計	4,789,548	4,471,538	318,009
(3) 営業未払金	326,723	326,723	-
(4) 短期借入金	3,400,000	3,400,000	-
(5) 未払法人税等	229,946	229,946	-
(6) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	1,733,465	1,700,289	33,176
(7) 長期預り金	88,106	88,106	-
(8) 預り保証金	6,165,188	6,165,188	-
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	12,655,192	12,653,683	1,508
(10) 長期未払金	15,374	15,374	-
負債計	24,613,997	24,579,312	34,684

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 営業未収入金(純額)	1,824,756	1,824,756	-
(2) 差入保証金	3,339,288	2,946,002	393,285
資産計	5,164,044	4,770,758	393,285
(3) 営業未払金	373,653	373,653	-
(4) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(5) 未払法人税等	148,139	148,139	-
(6) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	1,423,318	1,398,141	25,177
(7) 長期預り金	87,050	80,898	6,152
(8) 預り保証金	7,311,771	6,705,201	606,569
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	11,855,398	11,849,237	6,160
(10) 長期未払金	12,846	12,703	143
負債計	23,212,178	22,567,975	644,202

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式(関係会社株式を含む) 出資金	311 21,032	311 20,271
合計	21,343	20,582

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,224,298	-	-	-
営業未収入金	1,459,430	-	-	-
合計	6,683,728	-	-	-

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,590,943	-	-	-
営業未収入金	1,824,756	-	-	-
合計	5,415,699	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,721,384	2,673,928	3,080,788	1,243,908	1,467,864	467,320
リース債務	300,105	269,020	231,151	222,973	221,231	488,982
合計	7,421,489	2,942,948	3,311,939	1,466,881	1,689,095	956,302

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,137,318	3,539,988	1,703,108	1,927,064	518,390	1,029,530
リース債務	263,643	234,532	226,517	224,560	194,822	279,240
合計	5,400,961	3,774,520	1,929,625	2,151,624	713,212	1,308,770

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	3,012,108	-	3,012,108
資産計	-	3,012,108	-	3,012,108
リース債務	-	1,700,289	-	1,700,289
長期預り金	-	88,106	-	88,106
預り保証金	-	6,165,188	-	6,165,188
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	-	12,653,683	-	12,653,683
長期未払金	-	15,374	-	15,374
負債計	-	20,622,642	-	20,622,642

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	2,946,002	-	2,946,002
資産計	-	2,946,002	-	2,946,002
リース債務	-	1,398,141	-	1,398,141
長期預り金	-	80,898	-	80,898
預り保証金	-	6,705,201	-	6,705,201
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	-	11,849,237	-	11,849,237
長期未払金	-	12,703	-	12,703
負債計	-	20,046,182	-	20,046,182

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金及び預り保証金、長期未払金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローの残存期間を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,075,000	350,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,189,400	421,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	190,375千円	154,080千円
勤務費用	18,055	10,791
利息費用	-	1,848
数理計算上の差異の発生額	23,789	3,263
退職給付の支払額	30,559	33,276
退職給付債務の期末残高	154,080	136,707

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	257,047千円	258,770千円
退職給付費用	26,372	33,074
退職給付の支払額	24,649	79,476
連結子会社の増加に伴う増加額	-	40,508
退職給付に係る負債の期末残高	258,770	252,876

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	154,080	136,707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,080	136,707
簡便法を適用した非積立型制度の退職給付債務	258,770	252,876
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,770	252,876
退職給付に係る負債	412,851	389,584
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,851	389,584

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	18,055千円	10,791千円
利息費用	-	1,848
数理計算上の差異の費用処理額	2,421	1,249
簡便法で計算した退職給付費用	26,372	33,074
確定給付制度に係る退職給付費用	46,848	44,464

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	26,210千円	4,512千円
合計	26,210	4,512

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	27,012千円	22,499千円
合計	27,012	22,499

(8)年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
予定昇給率	1.8%	1.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,956千円、当連結会計年度11,862千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事後交付型の内容、規模及びその変動状況

(1)事後交付型の内容

	第 1 回譲渡制限付株式報酬	第 2 回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 名 (社外取締役を除く)	当社取締役 3 名 (社外取締役を除く)
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 667株	普通株式 552株
付与日	2021年 7 月28日	2022年 7 月28日
譲渡制限期間	2021年 7 月28日 (本処分期日) より当社の取締役の地位を退任する直後の時点までの期間	2022年 7 月28日 (本処分期日) より当社の取締役の地位を退任する直後の時点までの期間
解除条件	対象取締役が本処分期日を含む月からその後最初に到来する定時株主総会終結時点の直前時までの期間中継続して当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が任期満了その他正当な事由以外の事由により当社の取締役の地位を退任した場合には、当社は当然に無償で取得する。	対象取締役が本処分期日を含む月からその後最初に到来する定時株主総会終結時点の直前時までの期間中継続して当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が任期満了その他正当な事由以外の事由により当社の取締役の地位を退任した場合には、当社は当然に無償で取得する。

	第 3 回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 名 (社外取締役を除く)
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 471株
付与日	2023年 7 月27日
譲渡制限期間	2023年 7 月27日 (本処分期日) より当社の取締役の地位を退任する直後の時点までの期間
解除条件	対象取締役が本処分期日を含む月からその後最初に到来する定時株主総会終結時点の直前時までの期間中継続して当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が任期満了その他正当な事由以外の事由により当社の取締役の地位を退任した場合には、当社は当然に無償で取得する。

(2)事後交付型の規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
一般管理費の報酬費用	2,544	2,246

株式数

当連結会計年度（2024年3月期）において権利未確定株式数が存在した事後交付型を対象として記載しております。

前連結会計年度末（株）	922
付与（株）	471
没収（株）	-
権利確定（株）	65
未確定残（株）	1,328

単価情報

付与日における公正な評価単価 （円）	4,770
-----------------------	-------

（注）公正な評価単価は、第3回譲渡制限付株式報酬の単価であります。

(3)付与日における公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回譲渡制限付株式報酬は、恣意性を排除した価額とするため2023年6月28日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値である4,770円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

(4)権利確定株式数の見積方法

事後交付型は、基本的には、将来の没収数の合理的な見積りが困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	138,583	122,107
賞与引当金	52,747	86,163
会員権評価損	21,179	21,179
従業員特別補償引当金	3,014	31,778
貸倒引当金	40,431	29,119
減損損失	12,024	6,949
資産除去債務	54,831	52,581
抱合せ株式消却差損益	660,572	660,572
税務上の繰越欠損金(注)2	9,114,844	5,071,182
その他	297,407	274,396
繰延税金資産小計	10,395,635	6,356,030
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	7,625,679	3,592,182
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,288,109	1,263,869
評価性引当額小計(注)1	8,913,789	4,856,052
繰延税金資産合計	1,481,846	1,499,978
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	26,270	23,951
連結納税加入に伴う時価評価	4,368	4,368
債務償却益	128,022	128,022
その他	92,547	96,472
繰延税金負債合計	251,209	252,814
繰延税金資産の純額	1,230,637	1,247,163

(注)1. 評価性引当額が4,057,737千円減少しており、この減少の主な理由は前連結会計年度に計上していた繰越欠損金に係る評価性引当額を認識しなくなった事によるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計
税務上の繰越 欠損金 (1)	3,219,323	1,512,193	1,244,871	80,268	-	3,058,186	9,114,844
評価性引当額	3,005,892	1,166,738	816,942	65,093	-	2,571,013	7,625,679
繰延税金資産	213,430	345,455	427,929	15,175	-	487,173	1,489,164 (2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金9,114,844千円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産1,489,164千円を計上しています。当該繰延税金資産は提出会社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、将来の課税所得見込を考慮した結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計
税務上の繰越 欠損金 (1)	1,426,474	1,186,667	130,608	37,250	156,291	2,133,890	5,071,182
評価性引当額	1,143,389	830,886	88,757	37	33,133	1,495,978	3,592,182
繰延税金資産	283,085	355,781	41,850	37,212	123,157	637,912	1,479,000 (2)

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金5,071,182千円（法定実効税率を乗じた額）について繰延税金資産1,479,000千円を計上しています。当該繰延税金資産は提出会社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであり、将来の課税所得見込を考慮した結果、回収可能と判断しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	3.2
住民税均等割等	2.3	1.5
のれん償却額	2.7	1.0
評価性引当額の増減	194.5	252.2
税務上の繰越欠損金の利用	4.2	27.4
連結子会社の税率差異	4.4	9.3
子会社合併による影響額	29.9	2.8
未実現利益影響額	0.1	2.6
所得税額控除	9.2	-
繰越欠損金の期限切れ	-	159.9
その他	225.9	104.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	11.9

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

ホテル建物及び太陽光発電設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～25年と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスク・フリーレートの利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
期首残高	398,553千円	202,417千円
時の経過による調整額	3,136	1,716
販売用不動産の売却による減少額	199,272	-
資産除去債務の履行による減少額	-	9,290
期末残高	202,417	194,844

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社人間カントリー倶楽部

事業の内容 ゴルフ運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのゴルフ運営事業拡大による収益力向上を図ることを目的として、株式会社人間カントリー倶楽部の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2023年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

99.8% (間接保有99.8%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を100%取得したため。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月1日から2024年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 871,026千円

取得原価 871,026千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

148,677千円

(2) 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 860,304千円

固定資産 2,573,563千円

資産合計 3,433,868千円

流動負債 50,279千円

固定負債 2,361,328千円

負債合計 2,411,608千円

(共通支配下の取引等)

(事業譲渡)

1. 事業譲渡の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社であるリソル株式会社におけるゴルフ場の施設及びコース管理事業

(2)企業結合日

2023年12月1日

(3)企業結合の法的形式

リソル株式会社を譲渡会社、当社の連結子会社（孫会社）であるプリシアリゾートヨロン株式会社を譲受会社とする事業譲渡

(4)結合後企業の名称

リソルシード株式会社

(5)その他の取引の概要に関する事項

ゴルフ場の施設及びコース管理事業を事業譲渡会社から独立させることで、より専門的な管理体制を構築し、さらなる収益拡大とブランド価値向上を目指してまいります。また上記に伴い、事業譲受会社の名称を当事業譲受と同時に商号変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

連結子会社(リソル不動産㈱)では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,645千円であり、2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,702千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	759,546	756,608
期中増減額	2,937	213,042
期末残高	756,608	543,566
期末時価	577,540	473,430

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
 前連結会計年度の主な増減は、賃貸用オフィスビルの減価償却費2,937千円の減少であります。当連結会計年度の主な増減は、賃貸用及び遊休資産土地の減損損失210,105千円の減少及び賃貸用オフィスビルの減価償却費2,937千円の減少であります。
- 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

ホテル運営事業、ゴルフ運営事業、リソルの森(CCRC)事業、投資再生事業

ホテル運営事業、ゴルフ運営事業においては、主にホテル、ゴルフ場の運営等を行っております。リゾート会員権等に係る年会費については一定期間にわたって履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

福利厚生事業

福利厚生事業においては、カフェテリア方式の福利厚生サービス等を提供しております。福利厚生サービスについてはサービス提供の履行義務が、時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計

年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債(千円)	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
期首残高	526,823千円	428,834千円
期末残高	428,834千円	622,381千円

契約負債は、リゾート会員権等に係る年会費の前受け及び福利厚生サービスにおける取引の前受けであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、480,547千円であります。

また、前連結会計年度において、契約負債が97,989千円減少した主な理由は、前受金の取崩しによる減少であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は375,209千円であります。

当連結会計年度において、契約負債が193,547千円増加した主な理由は、新規ゴルフ場の加入による前受金の増加等であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をホテル運営事業とゴルフ運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「リソルの森(CCRC)事業」、「福利厚生事業」、「再生エネルギー事業」、「投資再生事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを以下のとおりに変更しております。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度における事業譲渡により、報告セグメントを従来の「ホテル運営事業」の一部を「ゴルフ運営事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
売上高 (1)外部顧客 への売上高	7,521,965	6,093,018	3,490,882	874,783	125,656	3,955,218	22,061,525	-	22,061,525
(2)セグメン ト間の内部売上 高又は振替高	73,103	78,434	49,200	29,275	-	7,200	237,214	237,214	-
計	7,595,068	6,171,453	3,540,083	904,058	125,656	3,962,418	22,298,739	237,214	22,061,525
セグメント 利益又は損 失()	1,152,385	685,767	185,847	2,996	49,512	1,289,883	1,061,622	873,715	187,907
セグメント 資産	7,670,816	17,788,169	8,735,784	769,958	1,635,182	925,548	37,525,460	5,137,786	42,663,246
その他の 項目 減価償却費	292,476	236,739	361,666	36,820	2,630	3,094	933,426	2,510	930,916

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 873,715千円には、セグメント間取引消去 194,052千円及び各報告セグメントに配分していない全社損益 679,662千円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。
- (2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
売上高 (1) 外部顧客 への売上高	12,349,224	8,084,150	3,658,607	903,637	97,151	624,401	25,717,173	-	25,717,173
(2) セグメン ト間の内部売上 高又は振替高	78,838	44,019	41,412	30,928	-	12,423	207,622	207,622	-
計	12,428,062	8,128,170	3,700,019	934,566	97,151	636,824	25,924,796	207,622	25,717,173
セグメント 利益	1,235,944	1,070,675	243,401	45,654	1,729	40,669	2,638,074	690,522	1,947,551
セグメント 資産	7,915,325	20,461,527	8,827,360	734,014	1,038,405	631,716	39,608,349	3,395,473	43,003,822
その他の 項目									
減価償却費	326,682	291,795	384,592	30,770	1,251	3,094	1,038,185	19,250	1,057,436

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 690,522千円には、セグメント間取引消去 110,867千円及び各報告セグメントに配分していない全社損益 579,655千円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	全社	合計
減損損失	96,974	-	-	-	-	-	-	96,974

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	全社	合計
減損損失	43,092	39,016	-	-	-	210,105	-	292,214

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	全社	合計
当期償却額	-	53,104	30,738	-	-	-	-	83,842
当期末残高	-	364,497	-	-	-	-	-	364,497

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	全社	合計
当期償却額	-	53,104	-	-	-	-	-	53,104
当期末残高	-	311,392	-	-	-	-	-	311,392

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

「ゴルフ運営事業」において、当連結会計年度に関西カントリー株式会社、株式会社三木よかわカントリー及びMAG株式会社を取得し連結子会社としました。これに伴い、負ののれん発生益936,750千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

「ゴルフ運営事業」において、当連結会計年度に株式会社人間カントリー倶楽部を取得し連結子会社としました。これに伴い、負ののれん発生益148,677千円を計上しております。

（収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合）

前連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
一時点で移転される財	7,521,965	5,872,177	3,363,634	135,025	125,656	3,948,657	20,967,117	-	20,967,117
一定の期間にわたり移転される財	-	220,841	127,247	739,758	-	6,560	1,094,408	-	1,094,408
顧客との契約から生じる収益	7,521,965	6,093,018	3,490,882	874,783	125,656	3,955,218	22,061,525	-	22,061,525
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,521,965	6,093,018	3,490,882	874,783	125,656	3,955,218	22,061,525	-	22,061,525

当連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
一時点で移転される財	12,349,224	7,726,369	3,520,019	210,185	97,151	618,309	24,521,260	-	24,521,260
一定の期間にわたり移転される財	-	357,780	138,587	693,452	-	6,091	1,195,912	-	1,195,912
顧客との契約から生じる収益	12,349,224	8,084,150	3,658,607	903,637	97,151	624,401	25,717,173	-	25,717,173
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,349,224	8,084,150	3,658,607	903,637	97,151	624,401	25,717,173	-	25,717,173

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,430.35円	2,634.33円
1株当たり当期純利益	130.11円	254.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	722,794	1,411,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	722,794	1,411,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,555	5,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,400,000	2,000,000	0.973	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,721,384	3,137,318	1.041	-
1年以内に返済予定のリース債務	300,105	263,643	1.074	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,933,808	8,718,080	1.072	2025年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,433,360	1,159,674	1.009	2025年～2034年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,788,657	15,278,716	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,539,988	1,703,108	1,927,064	518,390
リース債務	234,532	226,517	224,560	194,822

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,579,533	12,967,747	19,807,251	25,717,173
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	795,915	1,263,271	2,065,880	1,608,787
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	671,959	1,163,692	1,862,427	1,411,829
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	120.96	209.47	335.24	254.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四 半期純損失() (円)	120.96	88.51	125.77	81.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,591,117	2,950,387
営業未収入金	1,285,127	1,284,942
商品	1,014	1,014
前渡金	1,763,735	1,674,239
前払費用	385,703	387,749
短期貸付金	1,434,710	-
未収入金	1,758,587	1,568,321
未収消費税等	79,015	63,966
立替金	66	758
貸倒引当金	11,042	6,605
流動資産合計	14,159,036	10,994,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	194,835	163,758
構築物	26,765	49,963
機械及び装置	7,061	6,167
車両運搬具	3,849	3,249
工具、器具及び備品	17,455	19,561
リース資産	564	-
有形固定資産合計	250,532	242,699
無形固定資産		
借地権	189,162	189,162
ソフトウェア	9,286	7,941
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	211,609	210,264
投資その他の資産		
投資有価証券	211	211
投資再生関係会社株式	55,558	55,558
関係会社株式	3,971,950	3,971,950
関係会社出資金	2,000	2,000
関係会社長期貸付金	12,558,700	12,601,500
長期前払費用	465,811	427,772
差入保証金	1,313,978	1,310,236
その他	1,880	6,880
貸倒引当金	29,541	-
投資その他の資産合計	20,165,548	20,174,109
固定資産合計	20,627,690	20,627,073
資産合計	34,786,726	31,621,849

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,400,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,632,344	3,035,708
リース債務	787	-
未払金	1 35,155	1 36,382
未払費用	54,522	160,185
未払法人税等	18,716	17,708
前受金	7,935	11,150
預り金	1 8,612,584	1 7,539,845
賞与引当金	73,600	116,800
役員賞与引当金	9,000	20,000
流動負債合計	15,844,646	12,937,779
固定負債		
長期借入金	7,959,988	7,841,680
退職給付引当金	181,093	159,207
従業員特別補償引当金	9,850	103,850
資産除去債務	167,704	169,378
繰延税金負債	19,841	17,947
長期預り金	88,106	79,251
預り保証金	208,904	196,172
固定負債合計	8,635,488	8,567,487
負債合計	24,480,135	21,505,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	599,148	600,255
資本剰余金合計	2,359,123	2,360,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,020,775	3,830,310
利益剰余金合計	4,020,775	3,830,310
自己株式	21,396	22,046
株主資本合計	10,306,591	10,116,582
純資産合計	10,306,591	10,116,582
負債純資産合計	34,786,726	31,621,849

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 4,464,884	1 4,996,315
売上原価	1 3,451,787	1 3,913,191
売上総利益	1,013,096	1,083,124
販売費及び一般管理費	2 1,000,413	2 1,097,221
営業利益又は営業損失()	12,683	14,097
営業外収益		
受取利息	1 225,928	1 201,362
貸倒引当金戻入額	6,889	33,875
その他	5,436	13,081
営業外収益合計	238,254	248,319
営業外費用		
支払利息	121,907	129,810
支払手数料	101,270	49,614
その他	9,386	604
営業外費用合計	232,564	180,030
経常利益	18,372	54,191
特別損失		
固定資産除却損	0	20,905
従業員特別補償引当金繰入額	-	117,500
特別損失合計	0	138,405
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	18,372	84,213
法人税、住民税及び事業税	493,025	169,623
法人税等調整額	9,300	1,893
法人税等合計	502,325	171,516
当期純利益	520,698	87,303

施設運営売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 施設運営業務委託料等	26,991	0.8	26,591	0.7
2. 賃借料	3,329,717	96.5	3,808,034	97.3
3. その他	95,078	2.7	78,564	2.0
計	3,451,787	100.0	3,913,191	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	597,937	2,357,912	3,777,818	22,637	10,061,180	10,061,180
当期変動額								
剰余金の配当					277,741		277,741	277,741
当期純利益					520,698		520,698	520,698
自己株式の取得						91	91	91
自己株式の処分			1,211	1,211		1,333	2,544	2,544
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	1,211	1,211	242,957	1,241	245,410	245,410
当期末残高	3,948,088	1,759,974	599,148	2,359,123	4,020,775	21,396	10,306,591	10,306,591

当事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	599,148	2,359,123	4,020,775	21,396	10,306,591	10,306,591
当期変動額								
剰余金の配当					277,768		277,768	277,768
当期純利益					87,303		87,303	87,303
自己株式の取得						1,790	1,790	1,790
自己株式の処分			1,106	1,106		1,139	2,246	2,246
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	1,106	1,106	190,464	650	190,008	190,008
当期末残高	3,948,088	1,759,974	600,255	2,360,230	3,830,310	22,046	10,116,582	10,116,582

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

其他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	7～30年
車両運搬具	7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5)従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

・投資再生事業

当社は投資再生事業において、リゾート会員権の管理等を行っております。リゾート会員権等に係る年会費については一定期間にわたって履行義務が充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

6. ヘッジ会計の処理

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	8,855,275千円	7,419,641千円
長期金銭債権	57,698	57,556
短期金銭債務	8,610,323	7,538,810

2. 保証債務等

下記の債務について、債務保証を行っております。

被保証者名	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
リソルの森(株) (銀行からの取引保証)	282,860千円	235,720千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高	千円	千円
売上高	4,430,450	4,961,534
仕入高等	388,385	301,298
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	225,915	201,341

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	14,885千円	32,511千円
給料	84,608	112,644
賞与引当金繰入額	73,600	116,800
退職給付費用	26,874	17,506
支払手数料	282,402	238,244
役員賞与引当金繰入額	9,000	20,000
交際費	157,828	154,803
役員報酬	109,583	121,770

(表示方法の変更)

当事業年度において、主な費目として表示しておりました「販売促進費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より注記を省略しております。なお、前事業年度の「販売促進費」は8,807千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	4,027,508
計	4,027,508

当事業年度(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	4,027,508
計	4,027,508

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	55,414	48,717
賞与引当金	22,521	35,740
会員権評価損	21,179	21,179
従業員特別補償引当金	3,014	31,778
貸倒引当金	12,418	2,021
子会社株式評価損	174,420	174,420
資産除去債務	51,317	51,829
譲渡損益調整勘定	12,024	6,949
税務上の繰越欠損金	222,331	322,604
その他	18,984	23,570
繰延税金資産小計	593,626	718,811
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	222,331	322,604
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	371,295	396,206
評価性引当額小計	593,626	718,811
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	19,841	17,947
繰延税金負債合計	19,841	17,947
繰延税金資産及び負債の純額	19,841	17,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
法定実効税率	30.6	-
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	262.9	-
住民税均等割等	6.6	-
受取配当金の益金不算入額	1,995.0	-
評価性引当額の増減	42.8	-
税務上の繰越欠損金の利用	221.4	-
寄付金の損金不算入額	119.4	-
所得税額控除	411.5	-
通算税効果額による影響	474.6	-
その他	8.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,734.1	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項」(重要な会計方針)の(5.収益及び費用の計上基準)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	194,835	28,383	20,803	38,657	163,758	589,302
	構築物	26,765	27,240	0	4,043	49,963	196,460
	機械及び装置	7,061	-	0	893	6,167	56,057
	車両運搬具	3,849	-	-	600	3,249	18,631
	工具、器具及び備品	17,455	9,673	101	7,466	19,561	243,130
	リース資産	564	-	-	564	-	617,240
	計	250,532	65,298	20,905	52,225	242,699	1,720,823
無形固定資産	借地権	189,162	-	-	-	189,162	-
	ソフトウェア	9,286	2,871	-	4,215	7,941	-
	その他	13,160	-	-	-	13,160	-
	計	211,609	2,871	-	4,215	210,264	-
長期前払費用		465,811	-	37,050	987	427,772	-

- (注) 1. 「当期増加額」のうち主要なものは以下のとおりであります。
 有形固定資産の建物は主にゴルフ場における設備工事及び本社オフィスレイアウト変更によるものです。
 有形固定資産の構築物はゴルフ場における設備工事によるものです。
 有形固定資産の工具、器具及び備品はゴルフ場及び本社オフィスにおける什器購入によるものです。
 無形固定資産のソフトウェアは主に会計システムの購入によるものです。
2. 「当期減少額」のうち、主要なものは以下のとおりであります。
 有形固定資産の建物は本社オフィスレイアウト変更に伴う除却の実施によるものです。
 長期前払費用は前払費用への振替によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40,583	-	33,978	6,605
賞与引当金	73,600	116,800	73,600	116,800
役員賞与引当金	9,000	20,000	9,000	20,000
従業員特別補償引当金	9,850	117,500	23,500	103,850

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.resol.jp
株主に対する特典	毎年1回、3月31日の株主名簿に記録されている100株以上を所有する株主を対象に、「RESOL ファミリー商品券」を一定の基準により発行する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第130期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 2023年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第131期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） 2023年8月14日関東財務局長に提出

第131期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） 2023年11月14日関東財務局長に提出

第131期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

2023年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月28日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水谷 修

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ホテル運営事業、ゴルフ運営事業及びリソルの森（CCRC）事業（以下、「各事業」という。）を運営しており、事業運営に必要な建物、土地及びリース資産等が固定資産に計上されている。連結財務諸表上の総資産に占める有形固定資産の構成割合は約66%と重要な状況となっている。</p> <p>減損損失の認識及び測定にあたっての翌連結会計年度以降の営業損益の見積りや将来キャッシュ・フローの総額の見積りは過去の実績を踏まえ、将来の市場環境を反映した事業計画を基礎としておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の計上額に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>会社は減損の兆候のある資産又は資産グループについて、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローを見積り減損損失の認識の判定を行うとともに、回収可能価額を見積り減損損失の測定を行っている。会社は割引前将来キャッシュ・フローを算定するために、客単価、客数、原価率及び固定費等に関して、経営者による重要な会計上の見積りの仮定を用いている。また、回収可能価額の算定に用いた正味売却価額については、外部専門家として不動産鑑定士を利用して評価を行っている。</p> <p>このように、経営者による仮定や外部専門家の評価結果に応じて減損損失の計上額に重要な影響を与えることから、当監査法人は、各事業に関する固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の固定資産の減損に関する判断の妥当性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 固定資産の減損の判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 ・将来キャッシュ・フローの算定に利用される事業計画に関して過去の実績推移や予算と実績の比較分析を行い、経理管理者等と協議した。</p> <p>(3)減損損失の測定 ・外部専門家である不動産鑑定士の適性、能力及び客観性を評価した。 ・不動産鑑定士による鑑定評価書を会社より入手し、必要に応じて不動産鑑定士に質問を実施し、外部専門家の評価内容を検討した。</p>

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社は連結財務諸表において繰延税金負債との相殺前で繰延税金資産を1,499,978千円計上している。繰延税金資産の計上に当たっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業の分類、将来の事業計画に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングの存在、将来加算一時差異の状況に応じて、繰延税金資産の回収可能性に影響を及ぼすこととなる。これらのうち、将来の事業計画に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額が、繰延税金資産の回収可能性に特に大きな影響を及ぼし、当該将来の事業計画は、売上高及び利益率の見込み等の重要な仮定に基づき策定されている。</p> <p>これらの仮定は、経営者の判断を伴うものであるため、不確実性が存在する状況にある。このため、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 税効果会計に係る内部統制の整備・運用状況の有効性について評価した。</p> <p>(2)繰延税金資産の回収可能性の評価 ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性の検証 ・将来課税所得の見積りの合理性の評価 - 将来の事業計画の検討に際して、事業計画の内容について経営者との議論及び過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価 - 主要な仮定について、関連する資料の閲覧、及び質問を実施 - 将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リソルホールディングス株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リソルホールディングス株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月28日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水谷 修

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。